

2023年3月期

会社説明会資料

株式会社あいちフィナンシャルグループ
2023年6月8日

目次

I. あいちフィナンシャルグループについて	P2
あいちフィナンシャルグループ概要	P3
営業基盤	P4
経営理念	P5
コーポレートスローガン・グループメッセージ	P6
子銀行間の合併および商号変更	P7
II. 2023年3月期決算概要	P8
連結業績・配当	P9
連結損益（イメージ）	P10
2023年3月期決算概要	P11
コア業務純益	P12
預金の状況	P13
貸出金の状況	P14
地域別預金・貸出金の状況	P15
貸出金利息の状況	P16
ソリューション・預かり資産関連手数料の状況	P17
有価証券残高の状況	P18
有価証券の状況	P19
経費の状況	P20
与信コストの状況	P21
与信管理の状況	P22
自己資本比率の状況	P23
資本政策-基本的な考え方（キャピタルアロケーション）	P24
ROE向上に向けて	P25
業績予想	P26
2024年3月期損益見込み（2行合算）	P27

III. 第1次中期経営計画	P28
FG第1次中期経営計画の位置づけ：統合スケジュール	P29
FG第1次中期経営計画の位置づけ：計画テーマ	P30
FG第1次中期経営計画のゴール：「あいち銀行」スタート時までに成し遂げていること	P31
FG第1次中期経営計画のゴールに向けた重点4戦略	P32
重点戦略① コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備	P33
重点戦略② 新ビジネスモデルに求められる人材像への社員の大規模シフト	P34
重点戦略③ 経営の効率化によるシナジー早期発現	P35
重点戦略④ プロジェクト『6』 FG設立後6か月間の集中PMI6施策	P36
FG第1次中計KPIおよび統合シナジーについて	P37
FG第1次中計目標と実績	P38
IV. ESG/SDGsの取組み	P39
サステナビリティ方針	P40
政策保有上場株式の縮減	P41
TCFD提言への取組み	P42
地域経済の活性化	P45
地域社会の持続的発展	P48
多様な人材の活躍推進	P49
V. 参考資料	P50
愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア	P51
愛知県の経済環境	P52



I .あいちフィナンシャルグループについて

あいちフィナンシャルグループ概要

持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ (Aichi Financial Group, Inc.)
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 14番12号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長 伊藤 行記 (愛知銀行取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫 (中京銀行取締役頭取)
資本金	200億円
設立日	2022年10月3日
上場証券 取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
格付	A (日本格付研究所)

Aichi Financial Group, Inc.

子銀行の概要 (2023年3月末現在)

愛知銀行

設立年月日	1910年9月17日
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
預金残高	3兆7,077億円
貸出金残高	3兆0,069億円
従業員数	1,521名
店舗数	106カ店 (提携コンビニATM管理専門店2店舗含む)



中京銀行

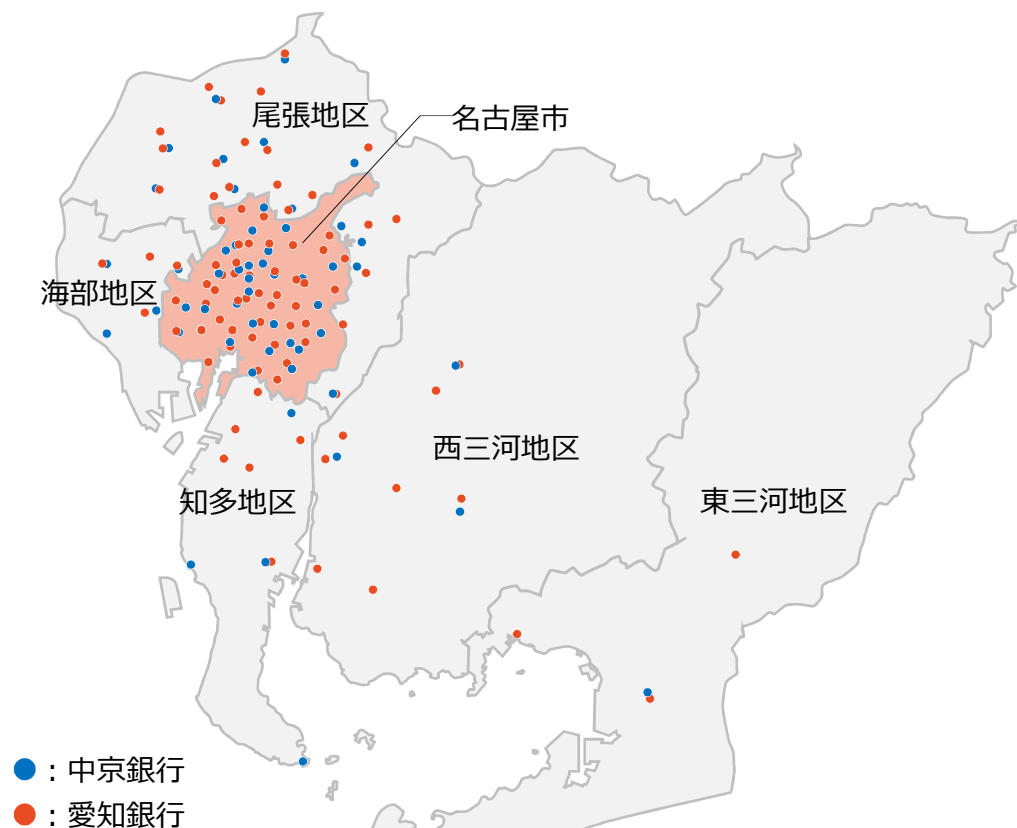
設立年月日	1943年2月10日
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号
預金残高	1兆9,261億円
貸出金残高	1兆5,683億円
従業員数	815名
店舗数	87カ店 (インターネット支店1カ店)



営業基盤

- 経営統合により、両行の主なマーケットである愛知県を中心としたマーケットシェアが拡大することで営業基盤が拡充

愛知県内の拠点



両行の拠点数

	愛知銀行	中京銀行	合計
愛知県	87	55	142
名古屋市	45	30	75
尾張地区	21	13	34
海部地区	4	4	8
知多地区	6	4	11
西三河地区	8	3	11
東三河地区	3	1	4
三重県	2	3	5
岐阜県	3	0	3
静岡県	1	1	2
大阪府	1	1	2
東京都	1	1	2
合計	95	61	156

※両行の拠点数は2023年3月末時点です
 ※店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず

経営理念

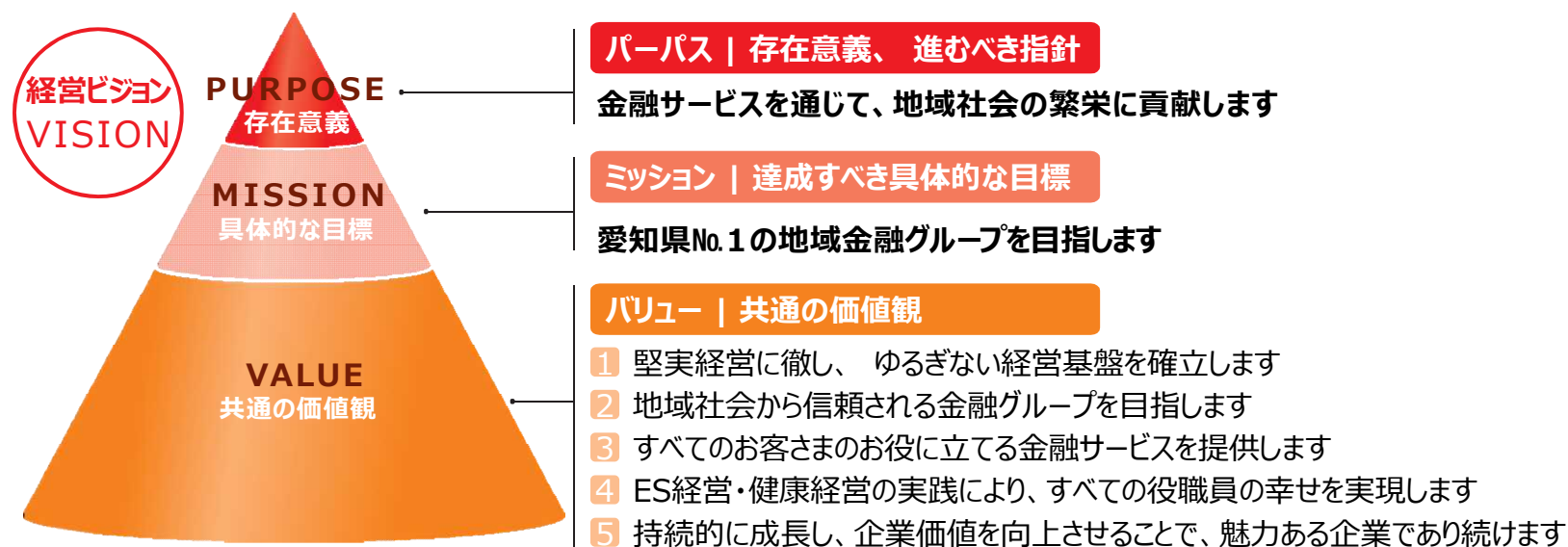
社名に込めた思い



私たちの主な営業基盤である愛知県を大切にし、ともに成長していくことで「愛知県No. 1の地域金融グループを目指す」という思いを込めています。

あいち 愛知銀行の「あ」と中京銀行の「ち」が、地域いちばんの「い」を一緒に目指すという思いも込めています

あいちフィナンシャルグループの経営理念



当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿及び意思決定の際の指針とします。

あなたの、いちばんちかくで。

人の暮らしが、企業のあり方が、あらゆるものが変わり続けています。

抱える課題も、描く未来も、求めるものも、多種多様で先の見えにくい時代。

だからこそ、お客さまのいちばんちかくで支えていかなければいけない。そう思うのです。

日々のよろこびも、将来への不安も、お客さまと同じ目線で分かちあいながら、

確かな未来を築くお手伝いをするために。

この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーであるために。

目指すのは、愛知県No.1の地域金融グループ。

堅実でゆるぎなく、かつ挑戦をおそれずに。

ふたつの銀行の強みを活かし、いままでにない新たな価値を生み出していきます。



- 新商号の英文頭文字「A」をモチーフとしたシンプルで躍動感のあるシンボルマークとしています。
- 伸びる力、勢いを感じさせ、右側で力強く支えるカーブは「C」をイメージ。
- 愛知銀行の「A」と中京銀行の「C」が融合し、一体となった「人」の力で、愛知県No.1の地域金融グループを目指し、ともに成長していく姿を表現しています。

子銀行間の合併および商号変更

■ 合併の日程

合併効力発生日：2025年1月1日（水）

※合併に関する両行の株主総会決議、関係当局の許認可の取得等を前提として合併を行う予定。

なお、合併手続きを進める中で合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には協議のうえ、日程、手続、条件等を変更する場合がある。

■ 合併の方式

愛知銀行を存続会社、中京銀行を消滅会社とする吸収合併方式。

なお、愛知銀行は2025年1月1日付で商号を「**株式会社あいち銀行**」に変更する予定。

■ 合併銀行のシステム

基幹系システムは2025年1月より「地銀共同センター」を採用。原則として、愛知銀行の基幹系システムおよび事務処理基準に統一。サブシステムも順次統合を進める。

■ 合併後の状況

商号	株式会社あいち銀行（英文名称：Aichi Bank Ltd.）
本店所在地	名古屋市中区栄3丁目14番12号（現 愛知銀行 本店所在地）
資本金	18,000百万円
銀行コード	0542（現 愛知銀行 銀行コード）





Ⅱ.2023年3月期決算概要

連結業績・配当

- 経常利益は計画比 + 8億円の52億円。負ののれん発生益804億円、システム解約損失23億円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は818億円。

あいちFG連結業績

(単位：億円)	2022年度	2022年度 計画	計画比	達成率
経常収益	746	-	-	-
経常利益	52	44	+8	118.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	818	840	▲22	97.3%

配当の状況

- ◆ 2023年3月期 期末 50円
- ◆ 2024年3月期(予想) 第2四半期 50円 期末 50円
合計 100円 (連結配当性向87.4%)

※当社は2022年10月3日設立のため、2023年3月期末配当が初めての実績となります。

株主還元方針 (配当政策)

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、**1株につき100円**の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の**総還元性向30%**を目処とします。

※負ののれん発生益は除く。

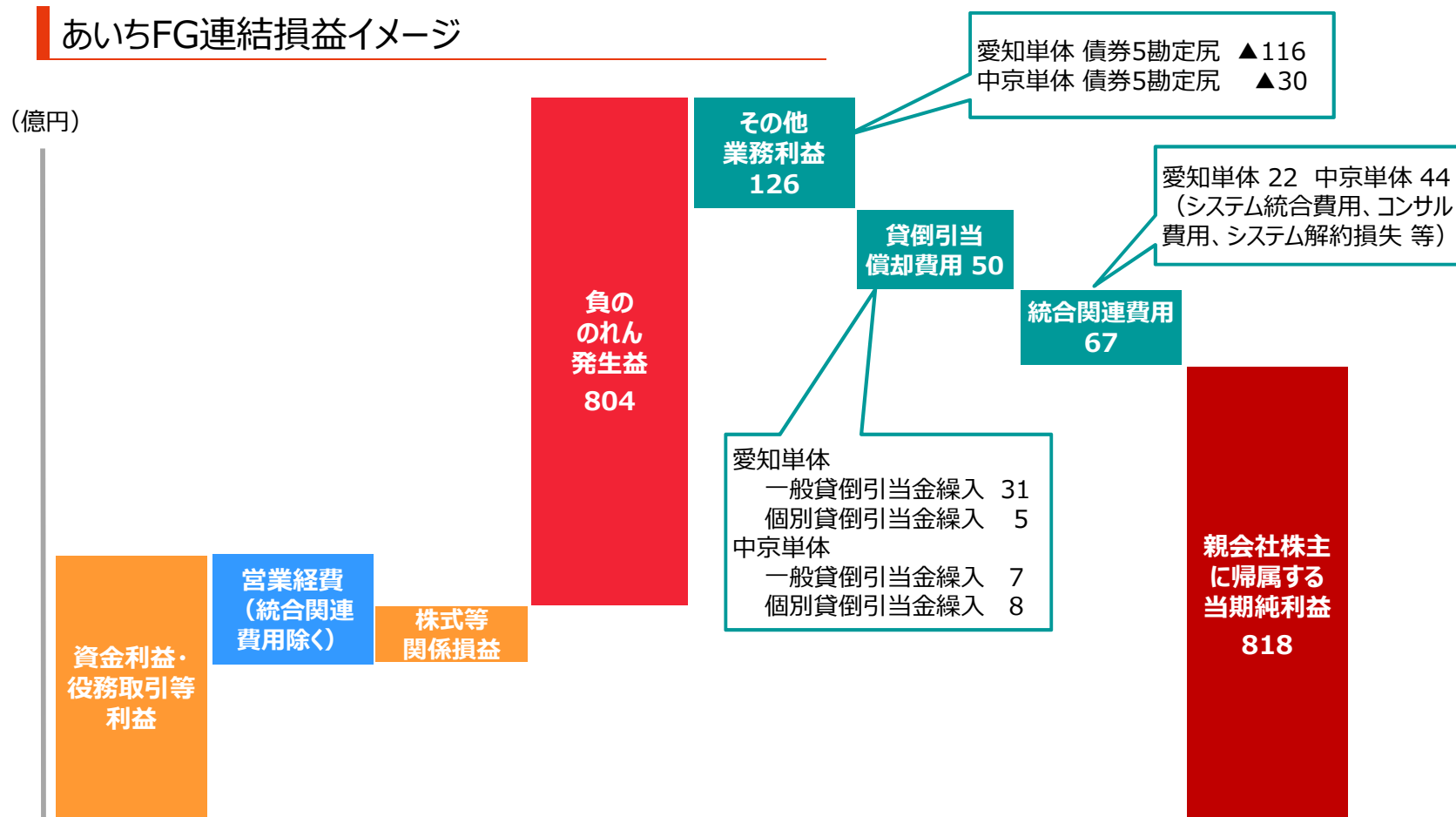
あいちFG連結損益

(単位：億円)

1	連結粗利益	390
2	資金利益	423
3	役員取引等利益	93
4	その他業務利益	▲126
5	営業経費	340
6	貸倒引当償却費用	50
7	うち一般貸倒引当金繰入額	38
8	うち個別貸倒引当金繰入額	10
9	株式等関係損益	67
10	経常利益	52
11	特別損益	771
12	うち負ののれん発生益	804
13	うちシステム解約損失	23
14	税金等調整前当期純利益	823
15	法人税等合計	4
16	当期純利益	819
17	親会社株主に帰属する当期純利益	818

連結損益（イメージ）

あいちFG連結損益イメージ



※「負ののれん」とは

- ・持株会社の連結財務諸表において、会計上の被取得企業である中京銀行の資産・負債は時価で計上され、持株会社による「中京銀行株式取得額」と同行の「時価ベースの純資産額」との差額が「のれん」として発生しています。
- ・本経営統合では、「中京銀行株式取得額」が同行の「時価ベースの純資産額」を下回ることから、その差額が持株会社の連結財務諸表において、「負ののれん」として804億円発生しました。

株式取得額 < 時価ベースの純資産額 ⇒ 負ののれん
株式取得額 > 時価ベースの純資産額 ⇒ 正ののれん

2023年3月期決算概要

- 2行とも国債等債券損失の計上により実質業務純益は大きく減少したが、愛知銀行は資金利益の増加等、中京銀行は経費の減少等によりコア業務純益の水準は確保。
- 経営統合に伴うシステム解約損失等により2行合算で特別損失32億円計上。

(単位：億円)	2行合算		愛知銀行単体		中京銀行単体	
		前年比		前年比		前年比
1 業務粗利益	446	▲147	265	▲107	180	▲39
2 コア業務粗利益	594	▲8	382	3	211	▲11
3 資金利益	506	▲1	328	9	178	▲10
4 役務取引等利益	99	6	63	3	35	2
5 その他業務利益	▲159	▲152	▲126	▲121	▲32	▲31
6 経費	402	▲5	252	7	150	▲12
7 人件費	205	▲11	129	▲0	75	▲10
8 物件費	166	4	105	7	60	▲2
9 実質業務純益	44	▲141	13	▲115	30	▲26
10 コア業務純益	191	▲3	130	▲4	60	1
11 コア業務純益(除く投信解約益)	162	▲1	114	▲7	47	5
12 一般貸倒引当金繰入額	38	13	31	28	7	▲15
13 業務純益	5	▲155	▲17	▲143	23	▲11
14 臨時損益	31	▲25	51	25	▲19	▲50
15 うち株式等損益	70	▲19	65	16	5	▲35
16 うち不良債権処理額	17	▲3	6	▲9	10	6
17 経常利益	37	▲180	33	▲118	3	▲61
18 特別損益	▲32	▲15	▲7	▲5	▲25	▲9
19 当期純利益	5	▲144	21	▲86	▲15	▲58

コア業務純益

- 愛知銀行は貸出金利息や役務取引等利益が増加し、統合関連費用を除いたコア業務純益は前年を4億円上回る139億円。
- 中京銀行は役務取引等利益の増加や経費の減少により、統合関連費用を除いたコア業務純益は前年を5億円上回る64億円。

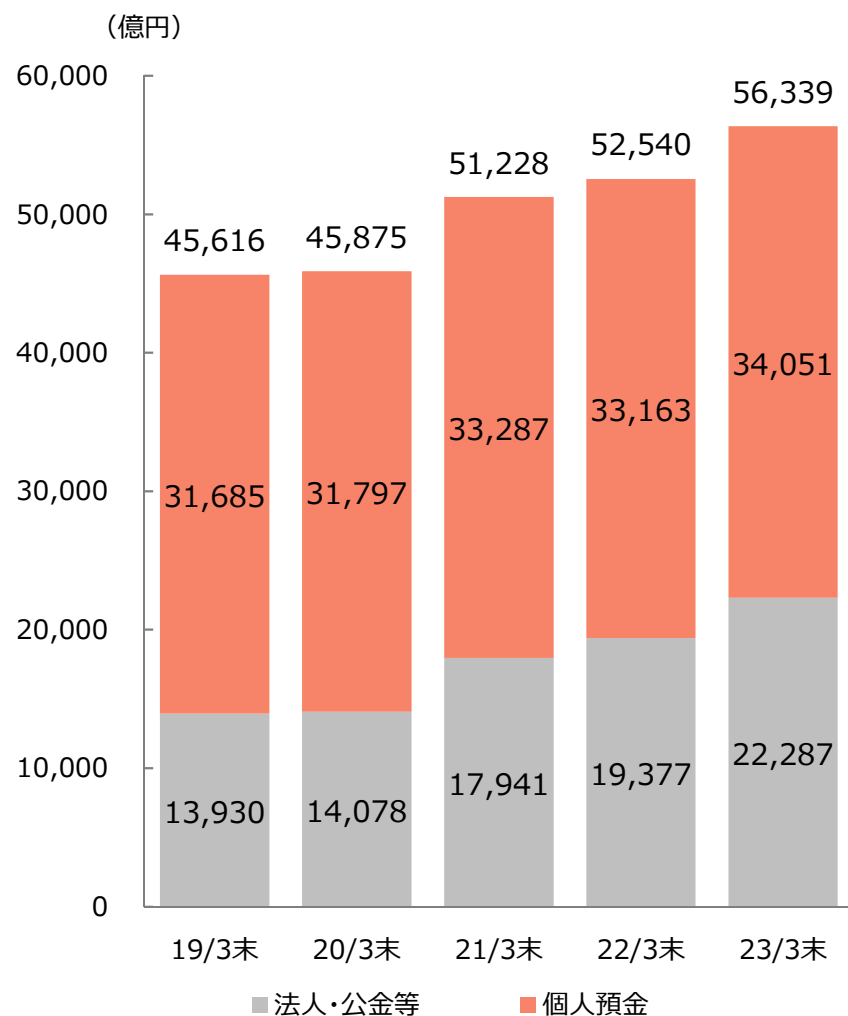
(単位：億円)		2行合算		愛知銀行単体		中京銀行単体	
			前年比		前年比		前年比
1	業務粗利益	446	▲147	265	▲107	180	▲39
2	コア業務粗利益	594	▲8	382	3	211	▲11
3	資金利益	506	▲1	328	9	178	▲10
4	うち貸出金利息	353	7	222	11	131	▲3
5	うち有価証券利息配当金	170	5	113	7	56	▲2
6	役務取引等利益	99	6	63	3	35	2
7	その他業務利益	▲159	▲152	▲126	▲121	▲32	▲31
8	うち債券5勘定戻	▲147	▲138	▲116	▲110	▲30	▲28
9	経費	402	▲5	252	7	150	▲12
10	人件費	205	▲11	129	▲0	75	▲10
11	物件費	166	4	105	7	60	▲2
12	うち統合関連費用	12	12	9	9	3	3
13	実質業務純益	44	▲141	13	▲115	30	▲26
14	コア業務純益	191	▲3	130	▲4	60	1
15	統合関連費用控除後のコア業務純益	203	9	139	4	64	5

統合関連費用を除いたコア業務純益は前年比を上回る水準

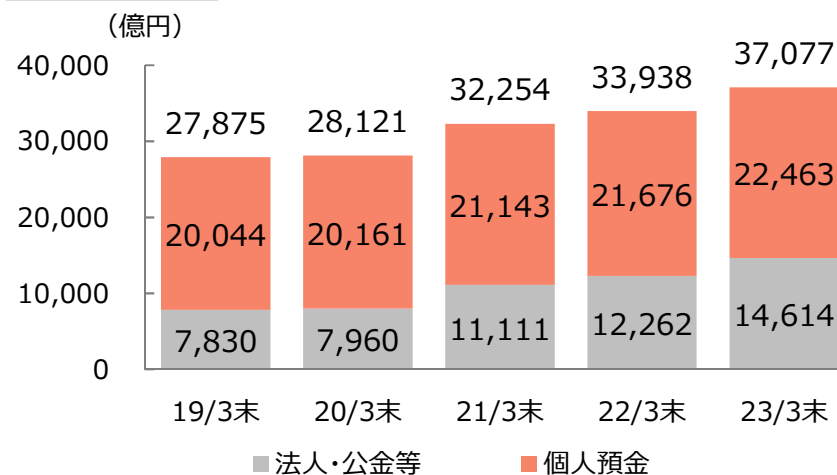
預金の状況

- 2行合算の預金残高は前年比3,798億円増加の5兆6,339億円。うち個人預金は前年比888億円増加。

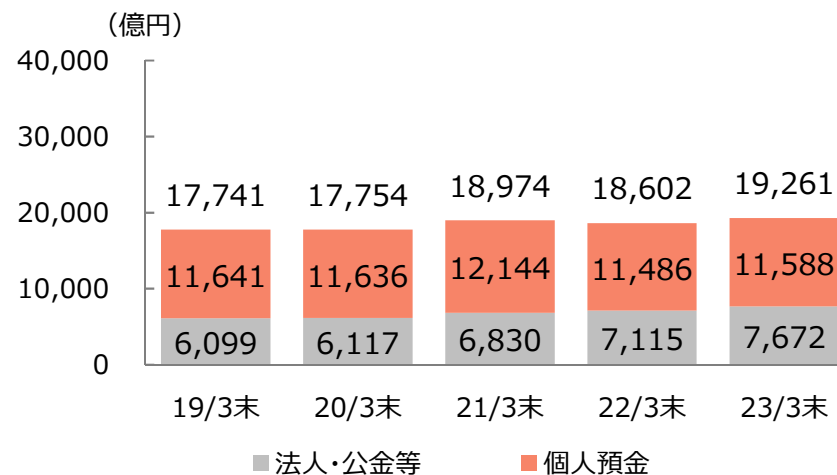
2行合算



愛知銀行



中京銀行

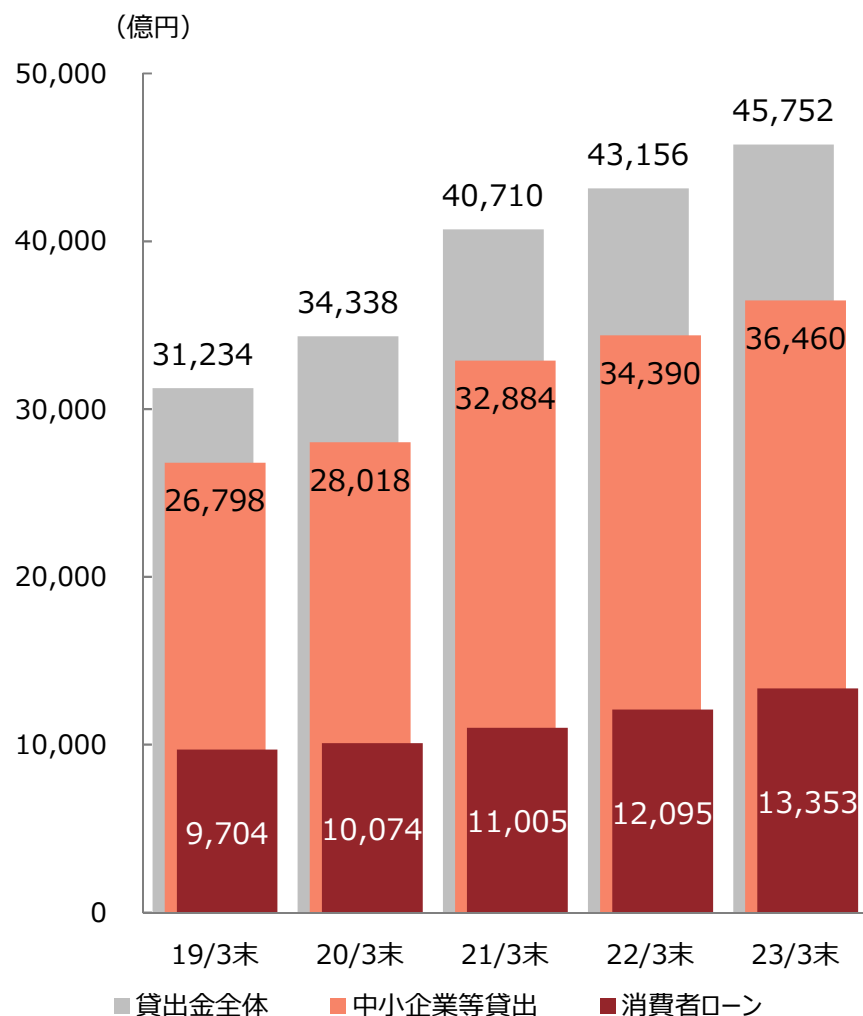


貸出金の状況

- 2行合算の貸出金残高は前年比2,596億円増加の4兆5,752億円。
- 中小企業貸出と住宅ローンを中心に増強し、2行合算の預貸金合計残高は10兆2,091億円。

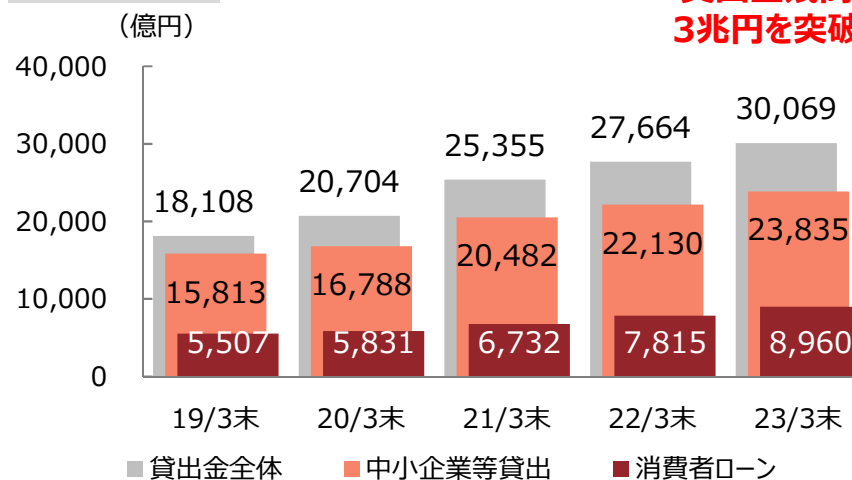
2行合算

2行合算で住宅ローンは1,242億円増加

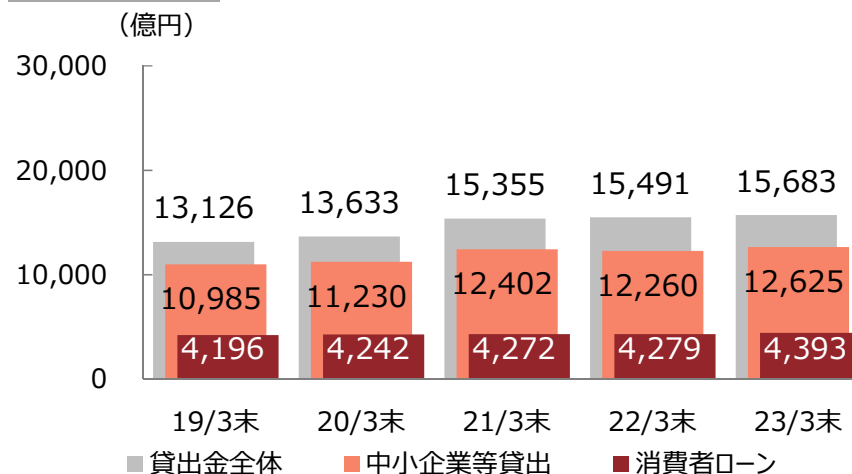


愛知銀行

貸出金残高
3兆円を突破



中京銀行



地域別預金・貸出金の状況

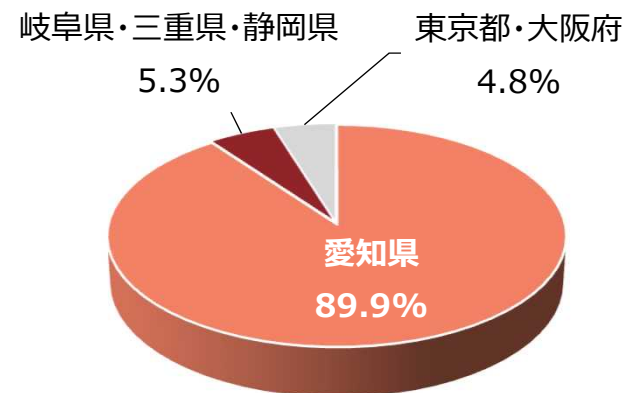
- 両行とも主な営業基盤は愛知県であり、2行合算の地域別残高構成比は、預金が約90%、貸出金も84%を超える水準。

預金

(単位：億円)

	2行合算	愛知銀行	中京銀行
1 愛知県	50,652	33,972	16,680
2 岐阜県・三重県・静岡県	2,964	1,385	1,581
3 東京都・大阪府	2,717	1,718	999
4 合計	56,338	37,077	19,261

地域別預金残高構成比

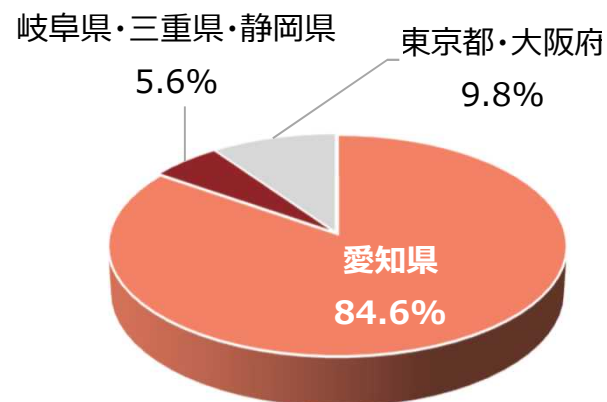


貸出金

(単位：億円)

	2行合算	愛知銀行	中京銀行
1 愛知県	38,725	26,813	11,912
2 岐阜県・三重県・静岡県	2,552	1,221	1,331
3 東京都・大阪府	4,471	2,033	2,438
4 合計	45,752	30,069	15,683

地域別貸出金残高構成比

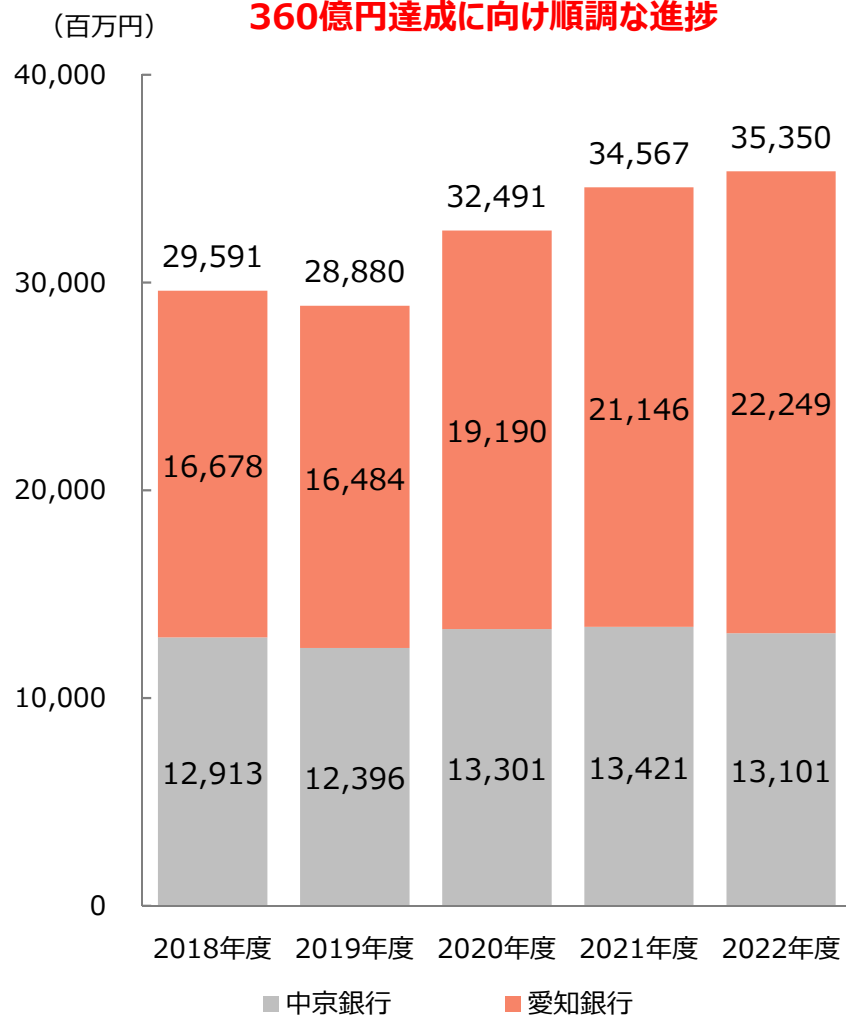


貸出金利息の状況

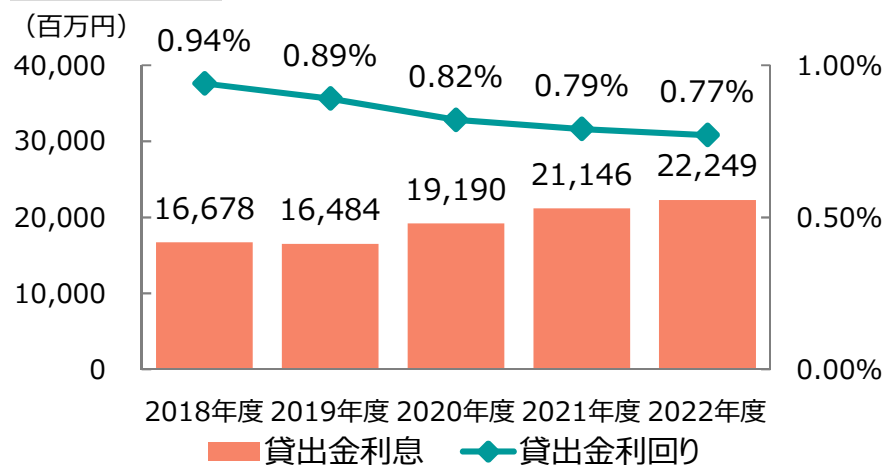
- 2行とも貸出金利回りは低下したものの、貸出金残高の増加により2行合算の貸出金利息は前年比7億円増加の353億円。

2行合算

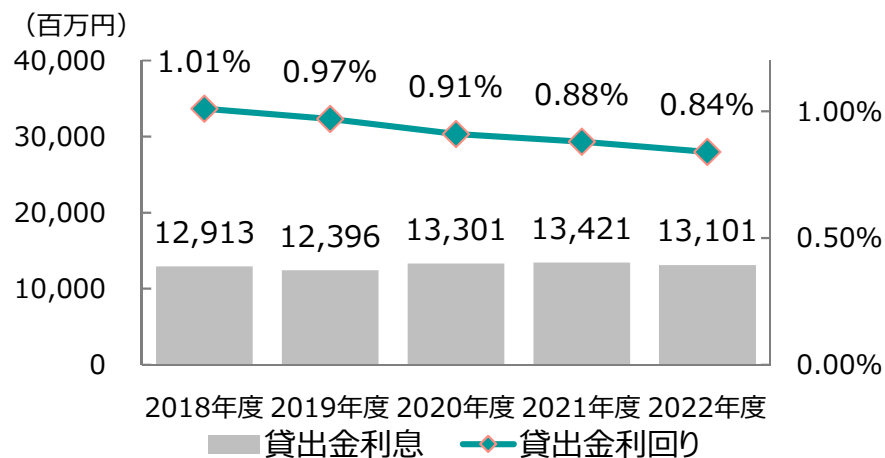
**FG1次中計の2024年度貸出金利息目標
360億円達成に向け順調な進捗**



愛知銀行

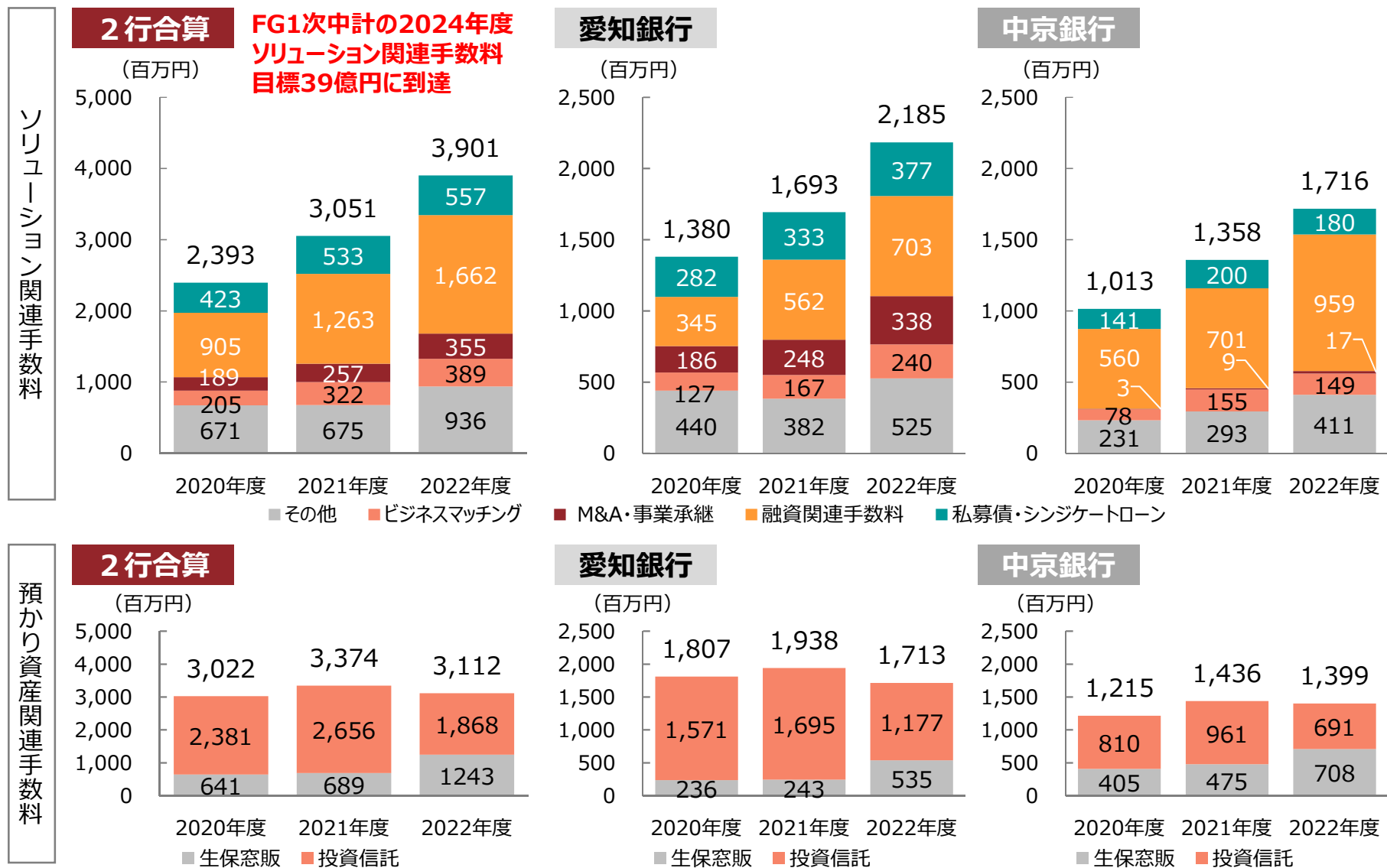


中京銀行



ソリューション・預かり資産関連手数料の状況

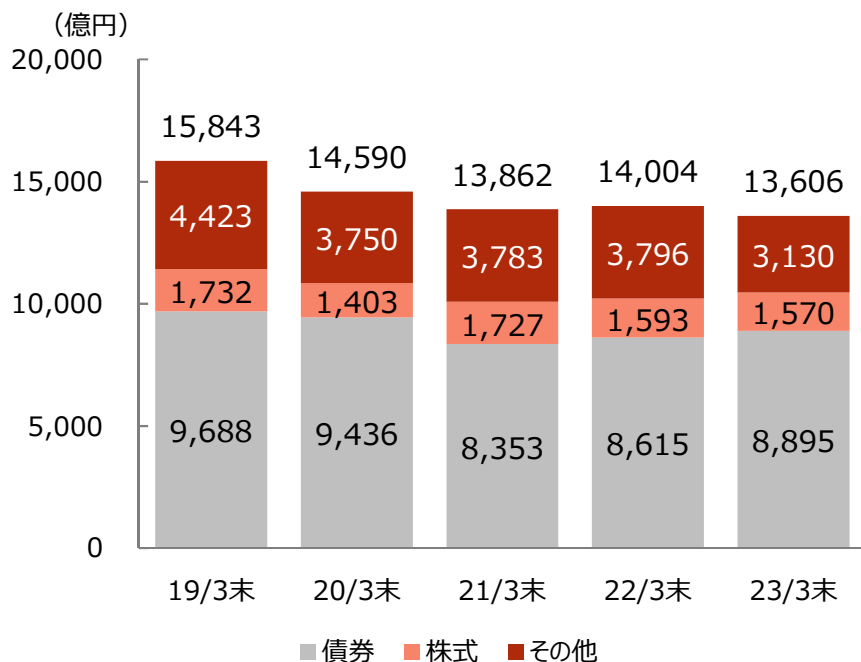
- ソリューション関連手数料はM&A・事業承継やビジネスマッチング、融資関連手数料を主体に2行合算で前年比8億円の増加。



有価証券残高の状況

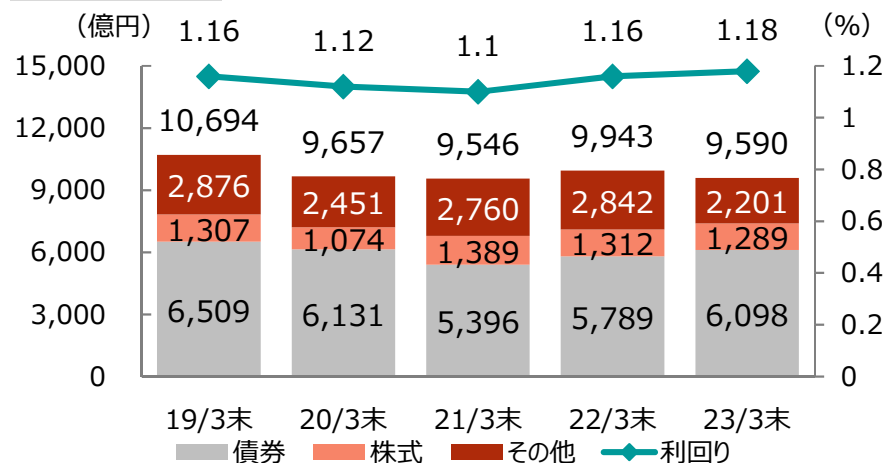
- 2行合算の有価証券残高は、金利上昇等に伴う債券ポートフォリオの再構築により、前年比398億円の減少。外債デューレーションも短期化。

2行合算

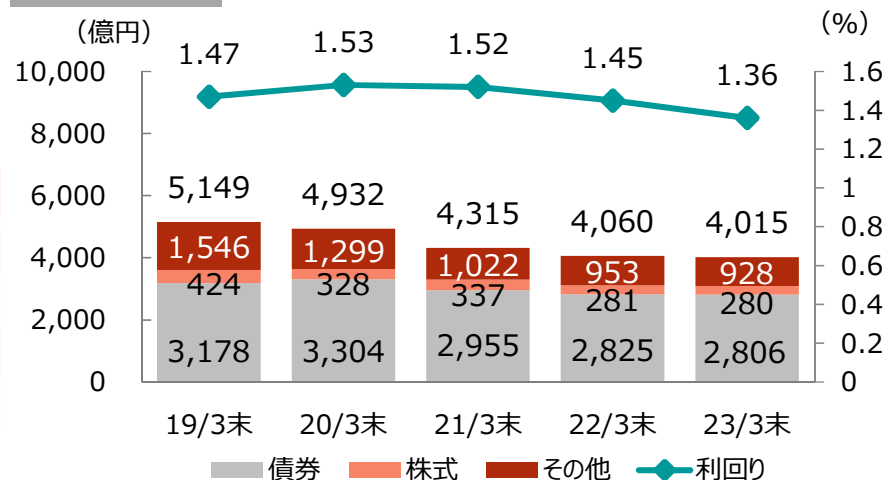


デューレーション (年)		19/3	20/3	21/3	22/3	23/3
愛知銀行	円貨建債券	3.70	4.51	6.07	6.74	7.04
	外貨建債券	2.25	1.77	2.13	2.57	1.85
中京銀行	円貨建債券	4.50	5.00	5.98	5.21	4.85
	外貨建債券	5.44	5.75	4.05	5.74	2.98

愛知銀行



中京銀行



有価証券の状況

- 有価証券ポートフォリオ再構築により2行合算の国債等債券損益は▲147億円と前年比138億円の減少。有価証券評価益は2行合算で465億円と、前年比251億円減少も、第3四半期決算時点からは214億円改善。

有価証券関係損益

(単位：億円)

	2行合算		愛知銀行		中京銀行	
		前年比		前年比		前年比
1 有価証券利息配当金	170	+5	113	+7	56	▲2
2 投信解約損益	29	▲1	15	+3	13	▲4
3 有価証券関係損益	▲76	▲158	▲51	▲94	▲24	▲63
4 国債等債券損益	▲147	▲138	▲116	▲110	▲30	▲28
5 株式等損益	70	▲19	65	+16	5	▲35
6 有価証券関連損益	93	▲153	62	▲86	31	▲66

有価証券評価損益

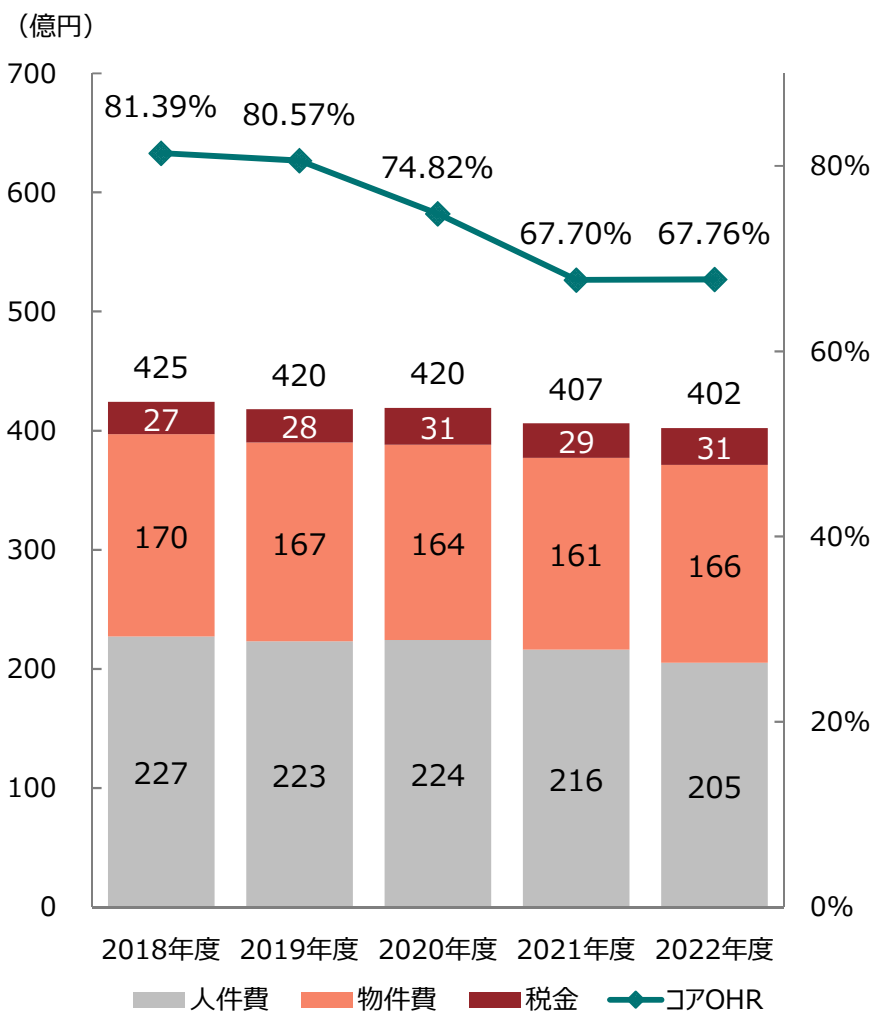
(単位：億円)

	2行合算		愛知銀行		中京銀行	
		前年比		前年比		前年比
1 有価証券評価損益	465	▲251	413	▲193	51	▲58
2 株式	661	▲60	551	▲58	110	▲1
3 債券	▲108	▲63	▲98	▲58	▲10	▲5
4 外国債券・その他	▲87	▲128	▲39	▲76	▲47	▲51
5 評価益	737	▲152	616	▲127	121	▲25
6 評価損	272	99	202	65	70	33

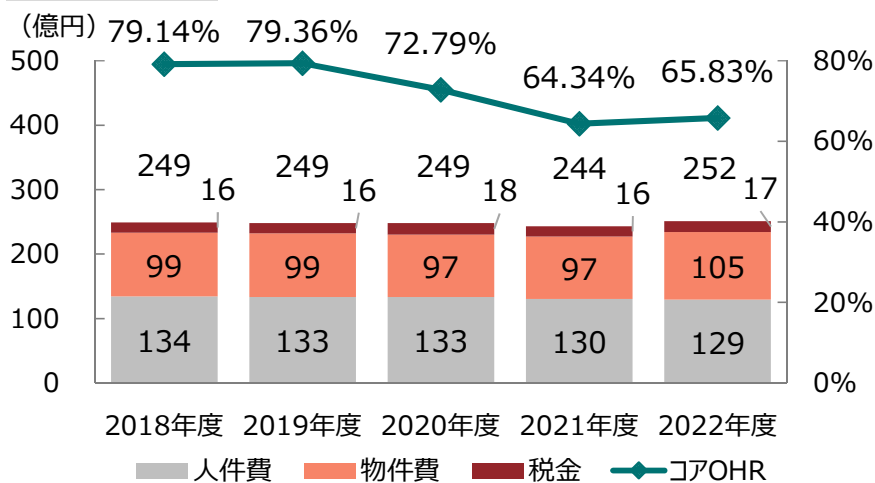
経費の状況

- 2行合算の経費は402億円と前年比5億円減少。コアOHRは前年比ほぼ横ばい。
- 人件費は減少したが、統合関連費用の計上により物件費は増加。

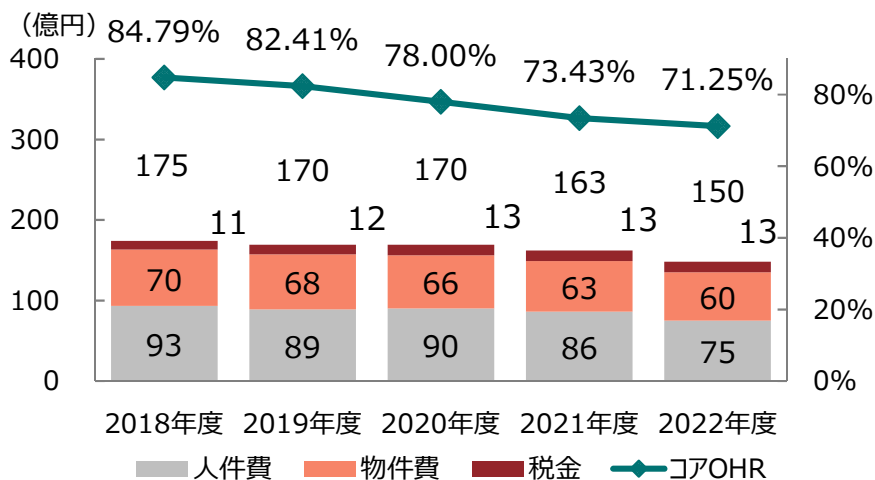
2行合算



愛知銀行



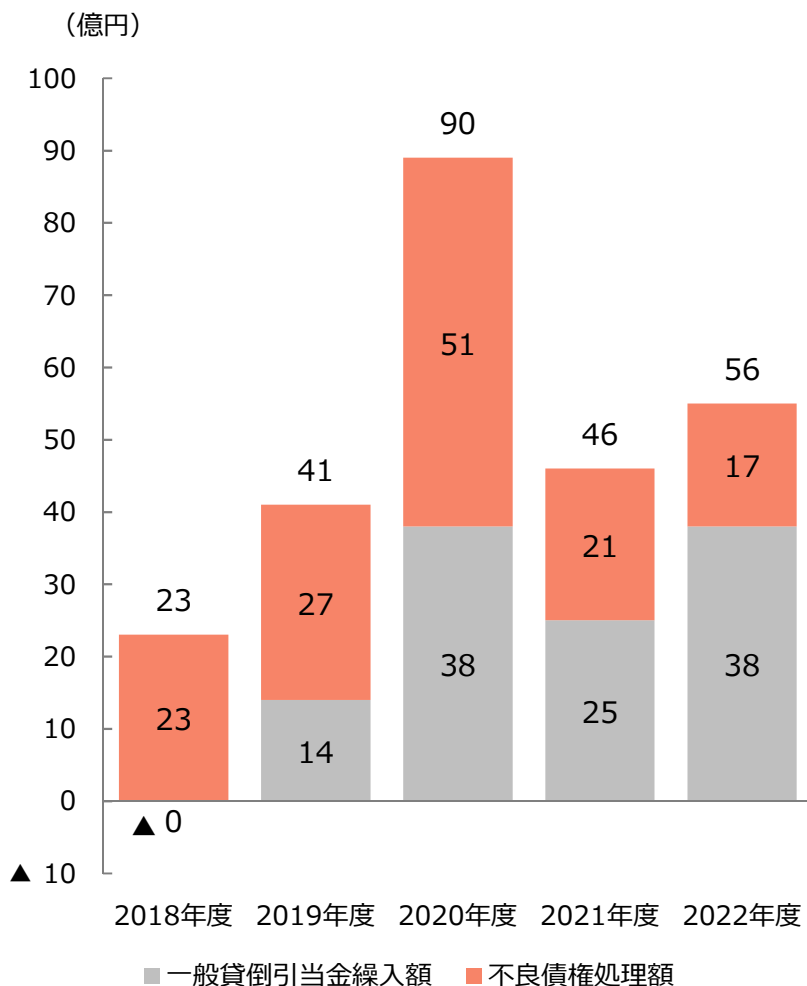
中京銀行



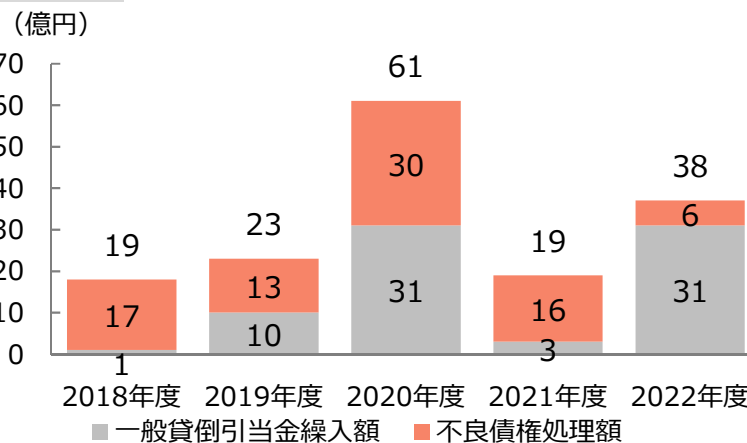
与信コストの状況

- 2行合算の与信費用は56億円と前年比10億円増加。愛知銀行ではグループ引当対象業種の拡大による一般貸倒引当金繰入増、中京銀行では前期FL引当導入の反動により一般貸倒引当金繰入減。

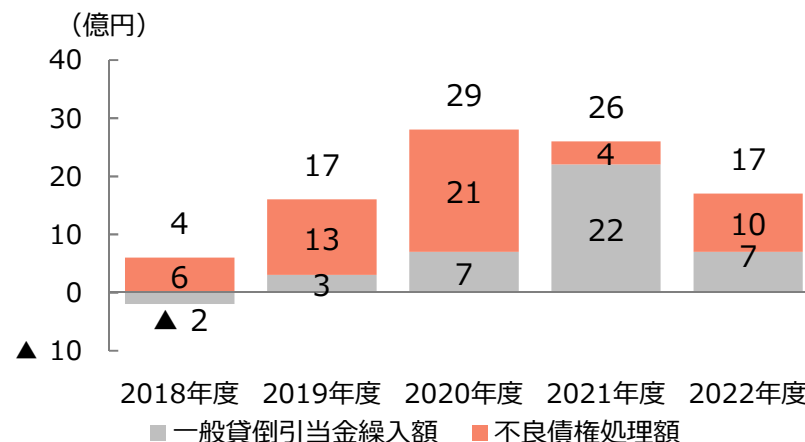
2行合算



愛知銀行



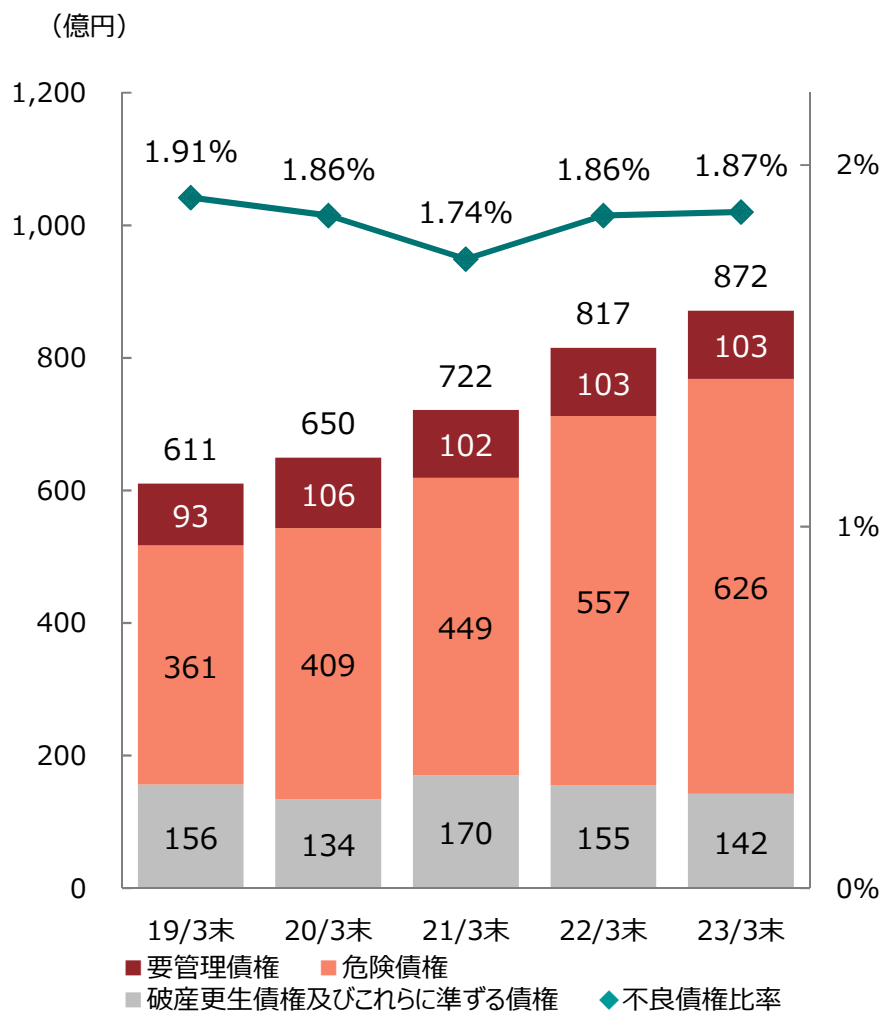
中京銀行



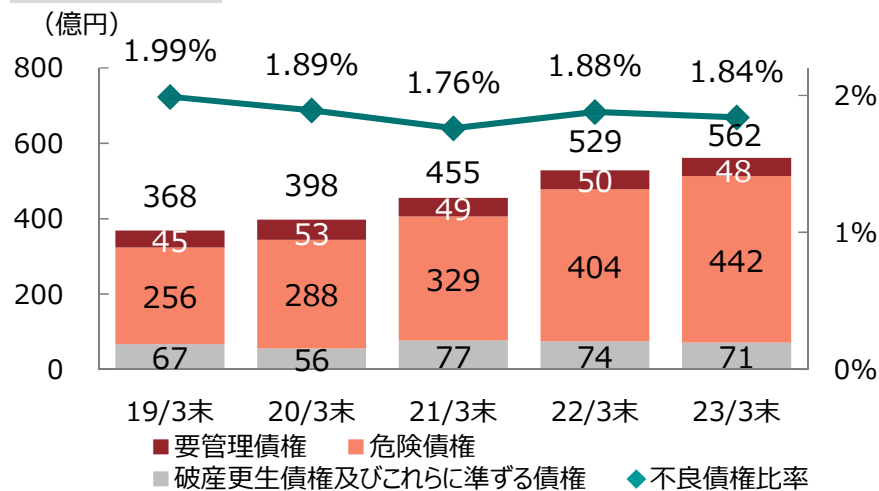
与信管理の状況

- 2行合算で不良債権額は872億円と、貸出金残高の増加に伴い前年比55億円増加、不良債権比率は1.87%と前年比0.01ポイントとわずかに上昇も、問題ない水準。

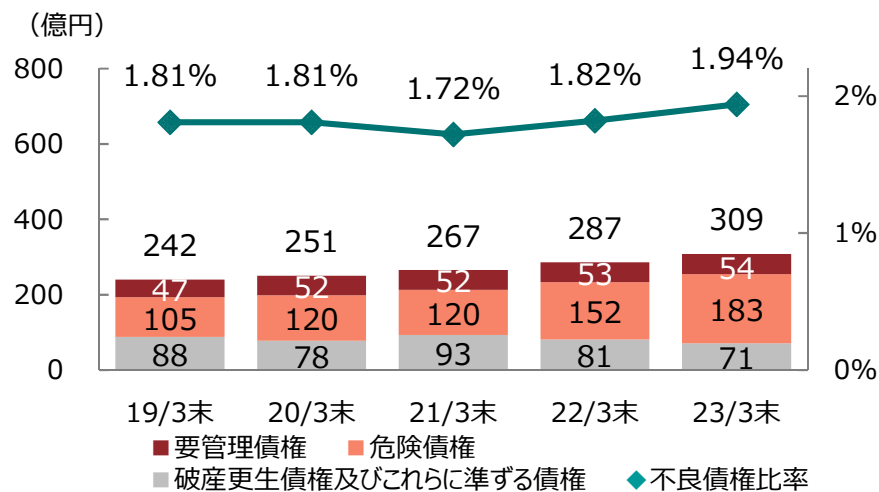
2行合算



愛知銀行



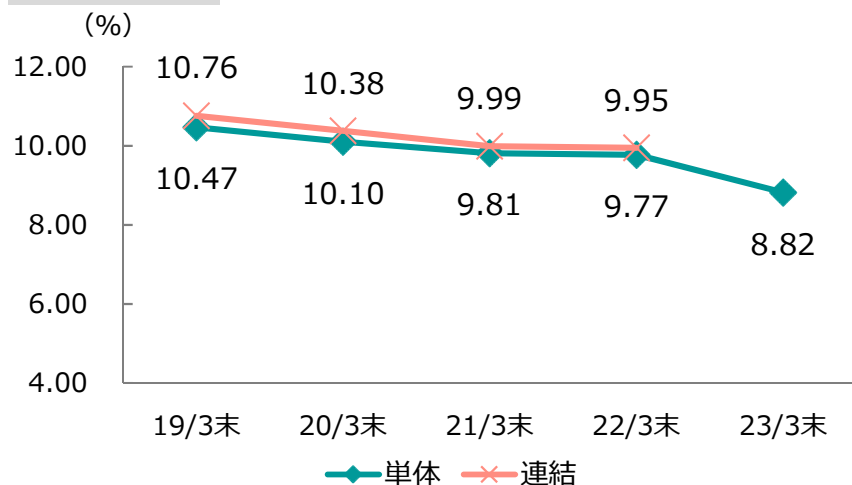
中京銀行



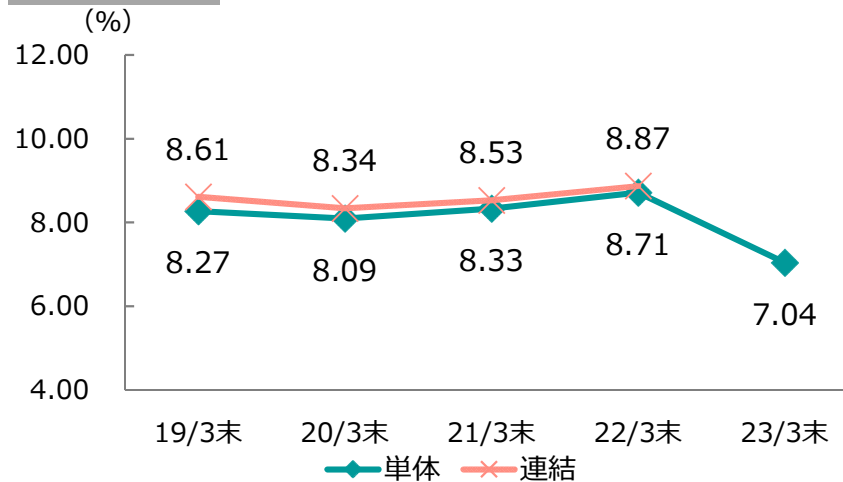
自己資本比率の状況

- 愛知銀行単体ではリスクアセット増加により0.95ポイント低下、中京銀行単体では経営統合に伴う自己株式消却により1.67ポイント低下。
- 2023年3月期のFG連結自己資本比率は8.91%。今後、統合費用の計上により一時的に利益は落ち込むが、統合シナジーの発現により着実に利益を蓄積し、2030年度末にはFG連結自己資本比率9.5%程度を目指す。

愛知銀行

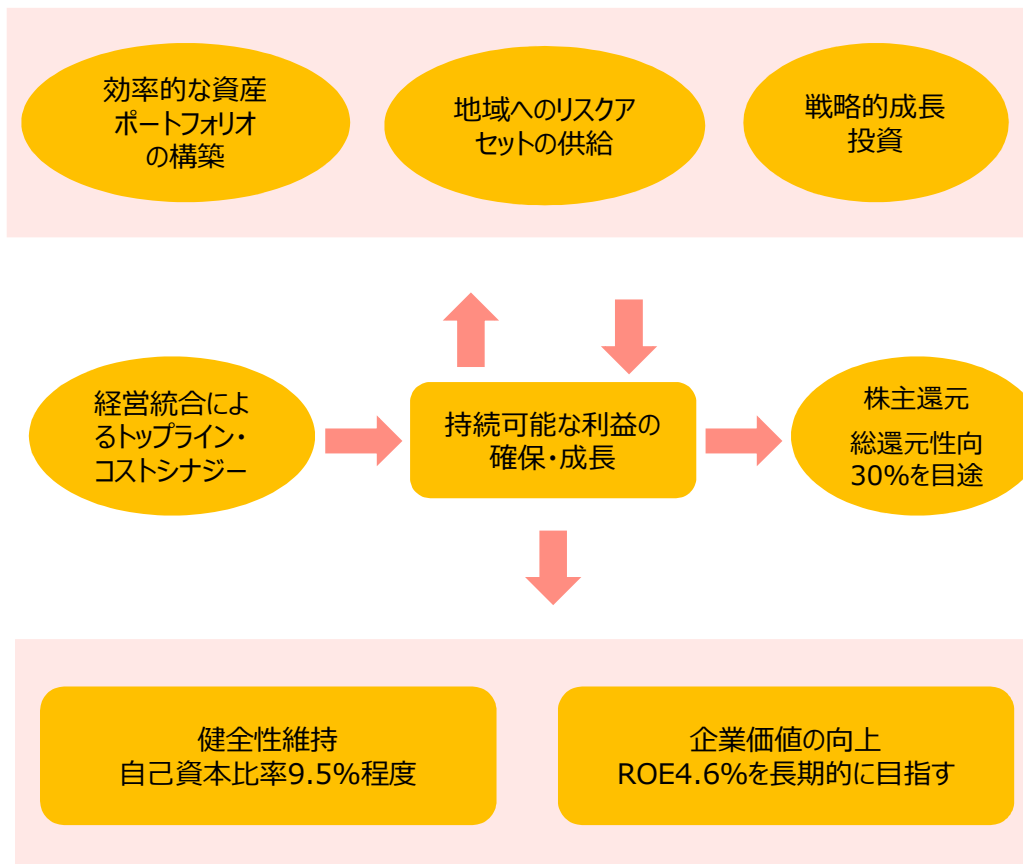


中京銀行



資本政策 — 基本的な考え方（キャピタルアロケーション）

利益成長のための投資や利益の適正な還元と、健全性維持のバランスを重視



キャピタルアロケーション イメージ図

第1次中計期間（～2024年度）

2023年3月末
あいちFG連結
自己資本比率

8.91
%

利益蓄積

統合費用により利益は一時的に減少見込

投融資積上げによるリスクアセット増加

配当

利益減少の場合も1株配当100円を堅持

期間終了時
自己資本比率

9%
程度

第2次・第3次中計期間（2025年度～2030年度）

第1次中計
期間終了時
自己資本比率

9%
程度

利益蓄積

投融資積上げによるリスクアセット増加

バーゼルⅢ最終化の影響

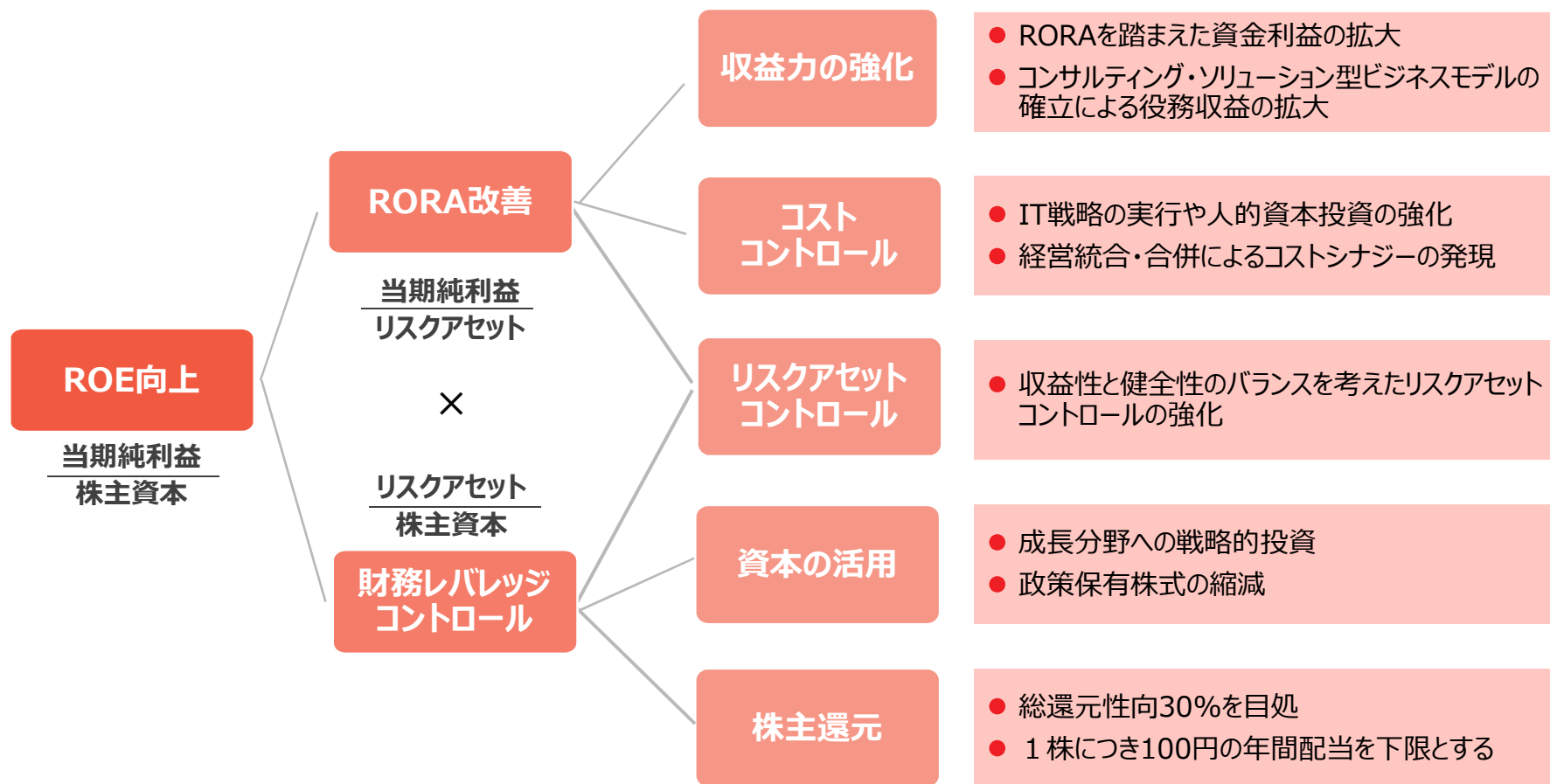
配当
総還元性向30%を目標

期間終了時
自己資本比率

9.5%
程度

ROE向上に向けて

- PBRの水準を引き上げるためにはROEの向上が不可欠。当面は統合コストが先行するが、トップラインシナジーによる収益力の強化や、経営統合・合併によるコストシナジーの発現、その他FG中計に掲げた施策の着実な実行によりROE向上を図っていく。



業績予想

- FG連結の経常利益は80億円と前年比27億円の増益、当期純利益は56億円と負ののれん益剥落により前年比762億円の減益を見込む。
- 子銀行では統合関連費用（物件費）の増加等によりコア業務純益の減少を見込む。

FG連結

(単位：億円)

		2022年度 通期	2023年度 中間期予想	2023年度 通期予想	2022年度比
1	経常利益	52	43	80	27
2	当期(中間)純利益	818	30	56	▲762

愛知銀行

(単位：億円)

		2022年度 通期	2023年度 中間期予想	2023年度 通期予想	2022年度比
1	コア業務純益	130	51	97	▲33
2	経常利益	33	42	75	41
3	当期(中間)純利益	21	29	53	31

中京銀行

(単位：億円)

		2022年度 通期	2023年度 中間期予想	2023年度 通期予想	2022年度比
1	コア業務純益	60	19	38	▲22
2	経常利益	3	4	10	6
3	当期(中間)純利益	▲15	3	7	22

2024年3月期損益見込み（2行合算）

- 有価証券利息配当金の減少と統合関連費用により、2行合算のコア業務純益は大きく減少。
- ただし、その他業務利益のうち国債等債券損失が大きく減少し、実質業務純益、経常利益、当期純利益は大きく増加。

	2023年3月期実績 (2行合算)		2024年3月期見込み (2行合算)	
		前年比		前年比
1 業務粗利益	446	▲147	539	93
2 コア業務粗利益	594	▲8	566	▲28
3 資金利益	506	▲1	480	▲26
4 役務取引等利益	99	6	97	▲2
5 その他業務利益	▲159	▲152	▲39	120
6 経費	402	▲5	430	28
7 人件費	205	▲11	202	▲3
8 物件費	166	4	197	31
9 実質業務純益	44	▲141	108	64
10 コア業務純益	191	▲3	135	▲56
11 一般貸倒引当金繰入額	38	13	5	▲33
12 業務純益	5	▲155	102	97
13 臨時損益	31	▲25	▲16	▲48
14 うち株式等損益	70	▲19	50	▲20
15 うち不良債権処理額	17	▲3	30	13
16 (与信関係費用(11+15))	56	9	35	▲21
17 経常利益	37	▲180	86	49
18 当期純利益	5	▲144	60	55

・貸出金利回りは低下も貸出金残高の増加により貸出金利息は増加見込み。
・有価証券利息配当金は有価証券ポートフォリオ再構築により大幅に減少見込み。
・預金利息は増加見込み。

・ソリューション関連手数料は順調な推移を見込む。
・預かり資産手数料伸び悩み。

国債等債券損失の減少等により大きく改善。

統合関連費用の計上により大きく増加。

2023年度の統合関連費用（物件費、臨時費用）は55億円程度を見込む。

マイナス要因として物件費計上対象以外の統合関連費用を含む。

2021年度に中京銀行でフォワードルッキング引当を導入し、2022年度に愛知銀行でグループ引当の対象業種を追加。足下大きな与信関係費用の増加は見込まず。

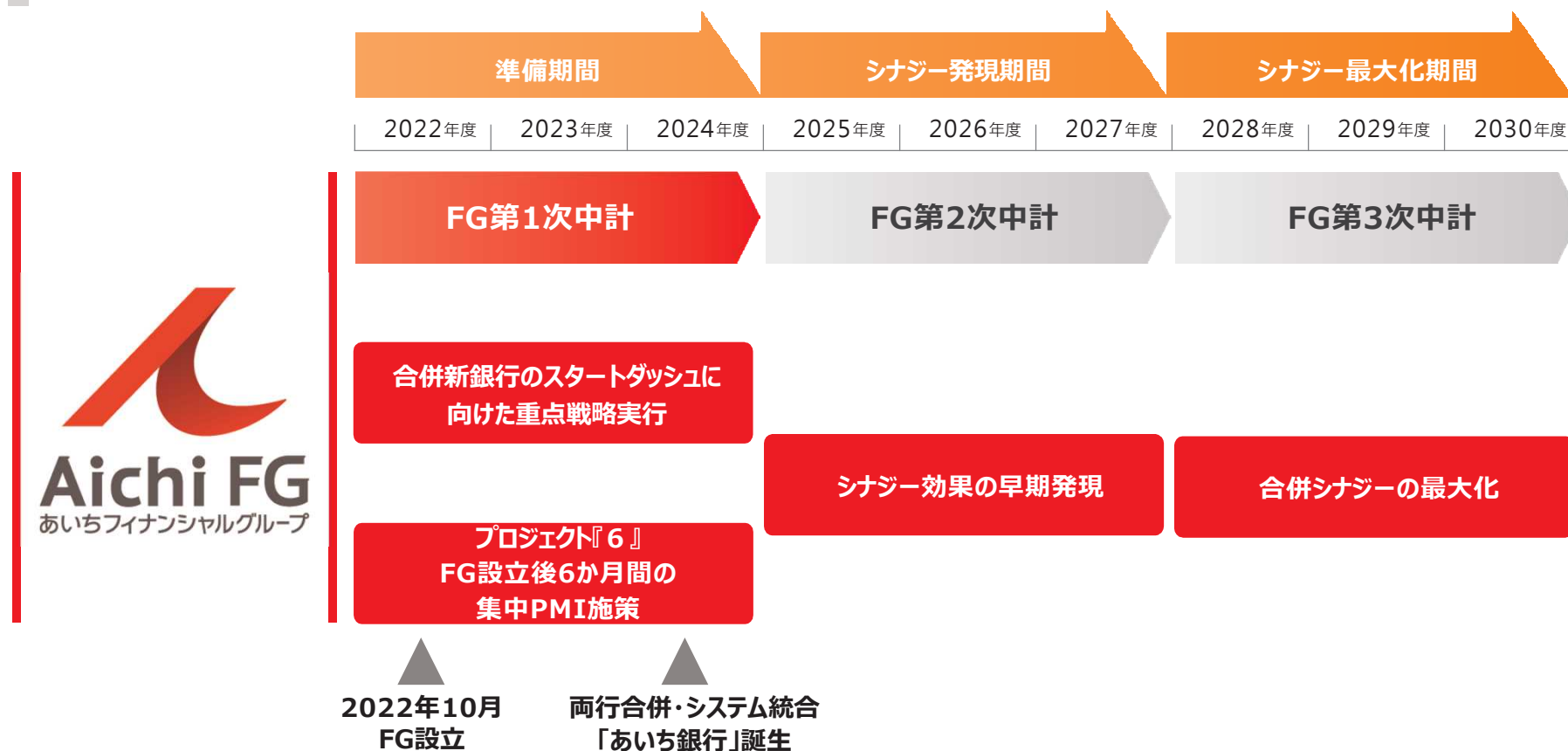


Ⅲ.第1次中期経営計画

FG第1次中期経営計画の位置づけ：統合スケジュール

- 2025年1月に傘下2行の合併及びシステム統合を行い、「あいち銀行」が誕生します。
- 両行のシステム統合費用・システム関連費用・店舗再編費用などのコストが先行すると見込んでおり2024年度まで段階的に増加、その後は減少に転じていく予定です。
- 統合後は、両行の機能一体化を通じた戦略人財の大量創出、両行の強みにおける各種コンサルティングのノウハウ共有、合併後の店舗再編によるコスト削減効果などにより、シナジーは最大化していくと見込みます。

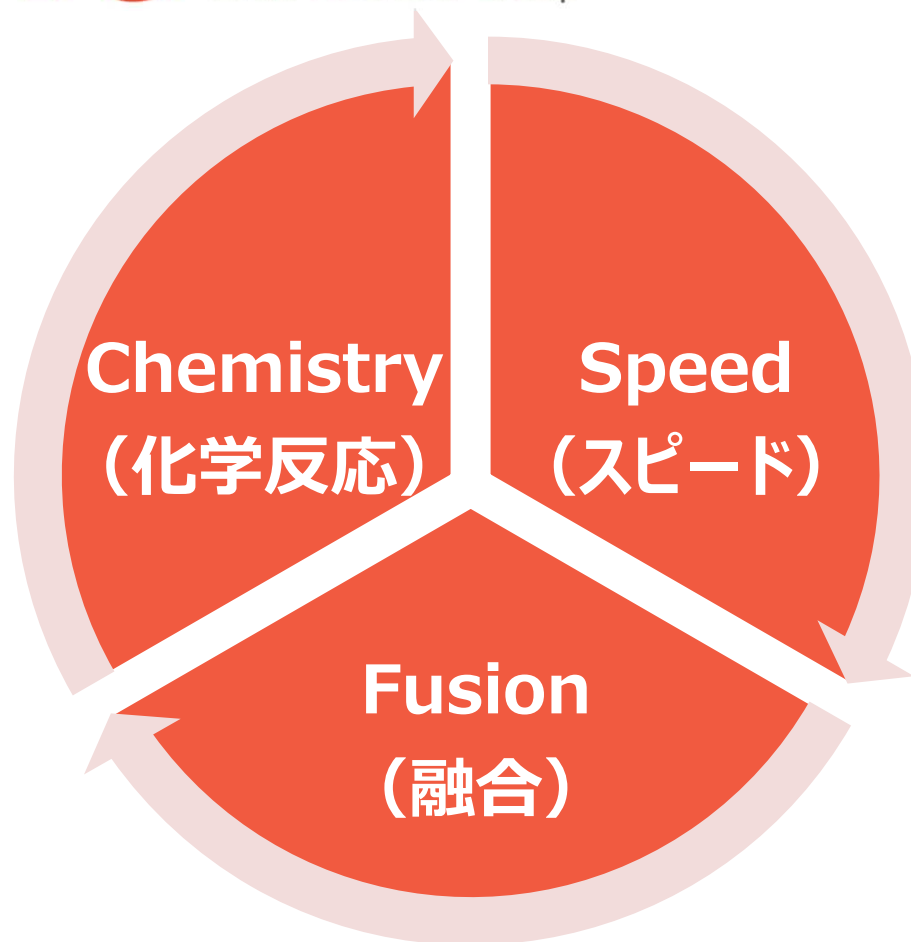
FG中期経営計画の期間



FG第1次中期経営計画の位置づけ：計画テーマ



- 子銀行およびFG社員間での活発な議論とノウハウの共有を通じたオーガニック（＝単独）では生み出せない「**化学反応**」による**相乗効果の発現**
- 新しいビジネスモデルでの、**個人の能力の総和以上の成果**をゴールに設定
- 「**チャレンジングな企業文化**」への進化






- システム／制度両インフラでの**最速での合併作業**を推進
- 合併直後から**統合シナジー**を生み出すための**明確なゴール**を設定
- **スピード感**ある統合プロセスを通じて「**お客さまの安心と期待**」を醸成

- FG設立後6か月間の**集中PMI（※）**期間での子銀行2行の**融合促進**
- 人事交流・共同施策を通じた合併以前での「**実質一体化**」の**早期実現**

※PMI（ポスト・マージャー・インテグレーション）
統合効果を最大化するための統合プロセス

FG第1次中期経営計画のゴール：「あいち銀行」スタート時まで 成し遂げていること

視点	FG第1次中計のゴール＝「あいち銀行」スタート時まで成し遂げていること	
<p>お客さま・地域</p> 	<p>A お客さまに ダイナミックな進化を体験して頂ける コンサルティング・ソリューション型 ビジネスモデルの準備完了</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合併直後から「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」へのシフトを通じて、<u>お客さまにダイナミックな進化を体験して頂ける体制</u> ■ お客さまから「今までと違う」「他行とは違う」と明らかに感じてもらえる態勢を準備
<p>社員</p> 	<p>B コンсалティング・ソリューション型ビジネスモデル での新しい社員像の確立と 必要人財数の創出・育成完了</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>新しい社員像を全社的に共有・共感</u> ■ 合併までに戦略人財を<u>創出・育成</u> ■ <u>合併時点で戦略人財を最適に配置完了</u>
<p>株主</p> 	<p>C 合併後のシナジー発現に向けた 主要KPIの着実な達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ FG第2次中計スタート時点で「シナジー発現」準備指標としての<u>第1次中計KPIの達成</u> ■ <u>KPIの達成を起点とした「飛躍的成長」</u> △

FG第1次中期経営計画のゴールに向けた重点4戦略

1



コンサルティング・ソリューション型 ビジネスモデルへの完全移行準備

- 「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」の確立と子銀行での先行的な実施
- 今までになかった「商品・サービスラインナップ」「スピード感」「新しい行風・企業文化」をお客さまが合併直後から感じられる営業店・本部体制の確立

2



新ビジネスモデルに求められる 人財像への社員の大規模シフト

- 合併直後からお客さまの体験価値を大きく変えられる新しい人財像の確立と全社員との共有
- 合併までに戦略人財を大規模育成・創出完了
- 社員間の融合(Fusion)と化学反応(Chemistry)を推進

3



経営の効率化による シナジー早期発現

- スピード感のあるシステム／制度インフラ統合計画
- 合併による経営効率化を通じた大規模な戦略人財創出
- 合併前での先行的な銀行内店舗共同化の推進

4



プロジェクト『6』 FG設立後6か月間の 集中PMI6施策

- FG設立後6か月間（2022年10月～2023年3月）を最重点期間として、シナジーの早期発揮、両行の行員融和により、お客さまの期待に応えられるサービスを提供するため、6項目を重点施策として取り組み

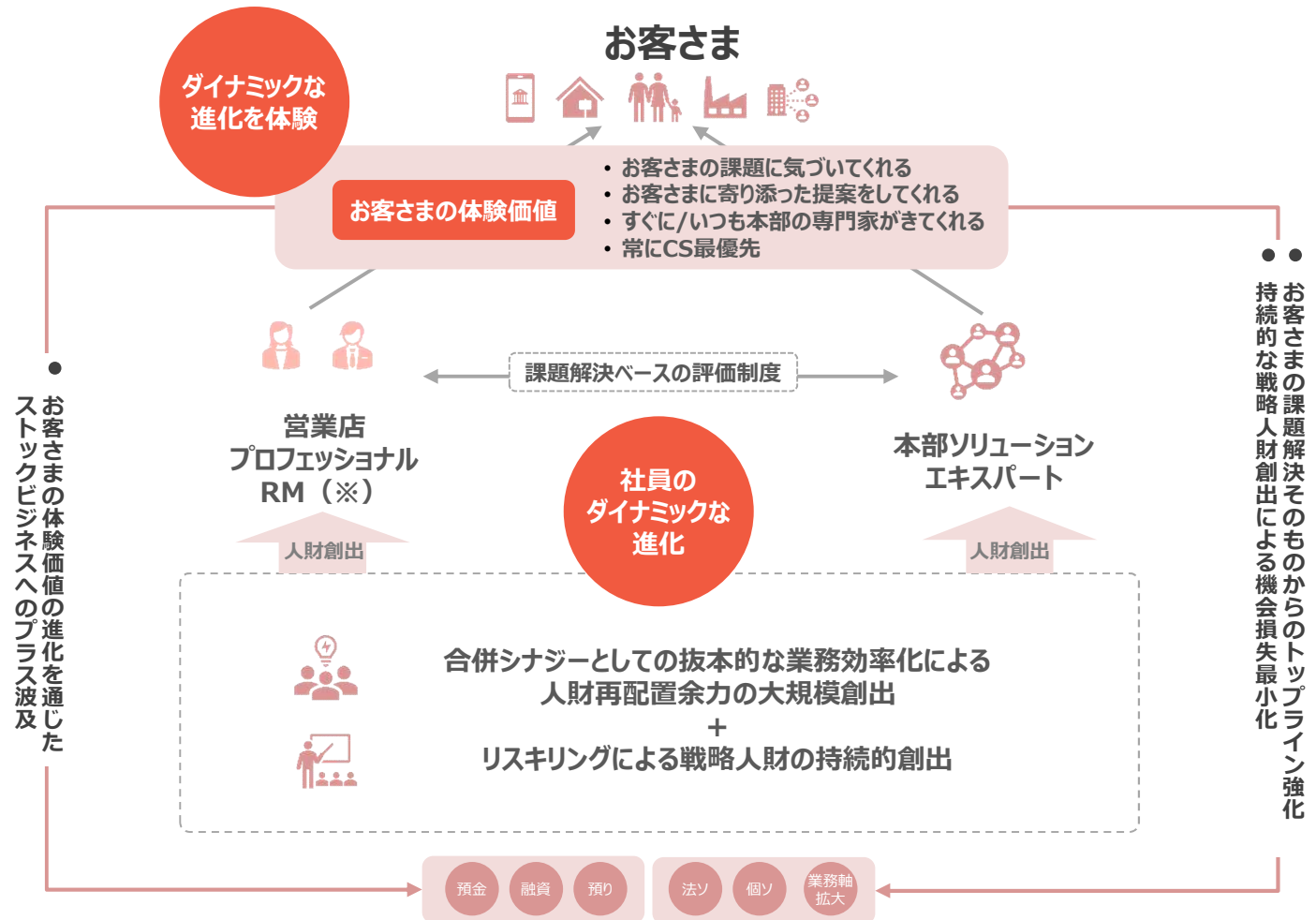
重点戦略①

コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備

「あいち銀行」が目指すコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル



コンサルティング・ソリューション型
ビジネスモデルへの
完全移行準備



※ R M (リレーションシップ・マネージャー) : お客様とのリレーションシップを担い、各種金融サービス・ソリューションの提案を行う担当者

● 「結果」としてのプロダクト収益の向上

重点戦略②

新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト

「あいち銀行」でのコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルで必要とされる新しい人財像



新ビジネスモデル
に求められる
人財像への社員
の大規模シフト

2025年1月までに
創出・育成すべき必要社員数

社員像A



営業店プロフェッショナルRM

- ✓ お客さま理解力
- ✓ 仮説設定・課題発見力
- ✓ データ収集・分析能力
- ✓ FP1級／中小企業診断士／IT関連資格 等

200人

社員像B



本部ソリューションエキスパート

- ✓ 分野専門性と課題解決力
- ✓ 社外ネットワーク力
- ✓ 本部営業力
- ✓ 他社・他業界でも通用する市場価値
- ✓ 外部人財（中途採用等）の活用

100人
(法・個合計)

社員像C



業務改革社内コンサルスタッフ

- ✓ フロントサポート業務およびミドル・バック業務における非効率性発見力
- ✓ 社内問題定義力
- ✓ 生産性向上策の社内実行力
- ✓ DXスキル

50人

社員像D



戦略リスクリング人財

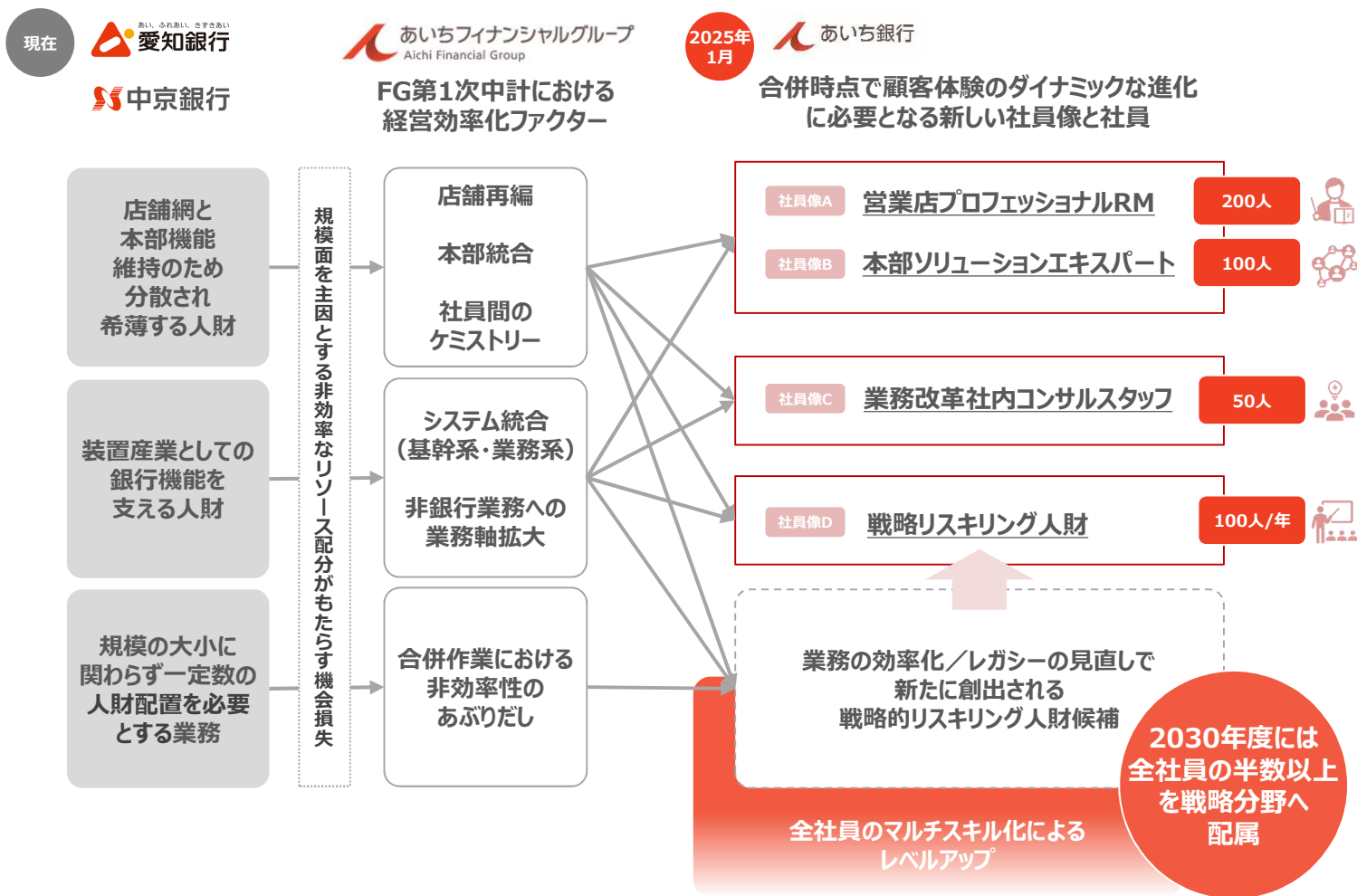
- ✓ 業務効率化で創出された再配置可能な人的リソースをソリューションビジネスのみならず、事業環境の変化に応じて拡大された新業務軸で戦略人財として活躍できるよう、時代に即したスキルを機動的にマスター

100人/年

重点戦略③ 経営の効率化によるシナジー早期発現

経営効率化による人材創出

3
経営の効率化によるシナジー早期発現



重点戦略④

プロジェクト『6』 FG設立後6か月間の集中PMI 6 施策

④ プロジェクト『6』 ～ 6項目のお約束 ～

- 第1次中期経営計画では、FG設立後6か月間（2022年10月～2023年3月）をPMIの最重点期間と定め、以下の6項目を重点施策として取り組みました。

プロジェクト① お客さまへのサービスの強化

お客さまへのサービスの強化、さらなる利便性向上を図るため、両行の商品・サービスの連携を開始

- ◆ 各種統合記念キャンペーンの展開
- ◆ ATM相互利用手数料の無料化、両行間の振込手数料の引下げ

<主な実績>

- ◆ 個人定期預金獲得 2,505億円
- ◆ 新規口座開設 20,953口座
- ◆ ATM相互利用件数 前年比41%増

プロジェクト② 高度化・多様化するニーズへの対応

単独では成し得なかった水準のサービスを提供するため、両行の人財・ノウハウの活用を開始

- ◆ 法人のお客さま：
M & A、事業承継、ビジネスマッチング等の人的交流を含めた協働
- ◆ 個人のお客さま：
資産承継、プライベートバンキング等のお客さまへの情報提供、セミナー等の共同開催

<主な実績>

- ◆ 中京銀行より愛知銀行へM&Aトレーニー派遣
- ◆ ビジネスマッチング紹介 121件
- ◆ 共同セミナー開催 10回（法個合計）

プロジェクト③ グループ機能の有効活用

お客さまへの多様なソリューションを提供するため、両行の関連会社の機能を含めた相互活用を開始

- ◆ リース業務、集金代行サービス等の相互提供
- ◆ 事務代行業務の相互活用

<主な実績>

- ◆ リース業務、集金代行サービスの相互提供体制整備完了
- ◆ 事務代行業務の相互活用開始

プロジェクト④ 経営の効率化による収益の拡大

収益拡大のための本部機能の効率化や営業推進の一体化を開始

- ◆ 本部営業に関する運営上の連携、市場運用部門の運営最適化等による収益力強化
- ◆ 一部店舗の共同化、用度品等の共同調達等によるコスト削減

<主な実績>

- ◆ 住宅ローン業務におけるローンアドバイザー協業開始
- ◆ 東京支店共同店舗化
- ◆ 用度品等調達共同化開始

プロジェクト⑤ 両行行員の早期融和

ES経営・健康経営の実践のため、統合後より両行行員の融和策を実施

- ◆ 各種行員向け研修の共同開催、階層別の交流会の実施
- ◆ ES経営・健康経営につながる共同施策の実施、それによる両行行員のモチベーション向上

<主な実績>

- ◆ 階層別人財交流会等の開催計16回
- ◆ ウォーキングイベントの共同実施

プロジェクト⑥ 求められる人物像の明確化と人財育成

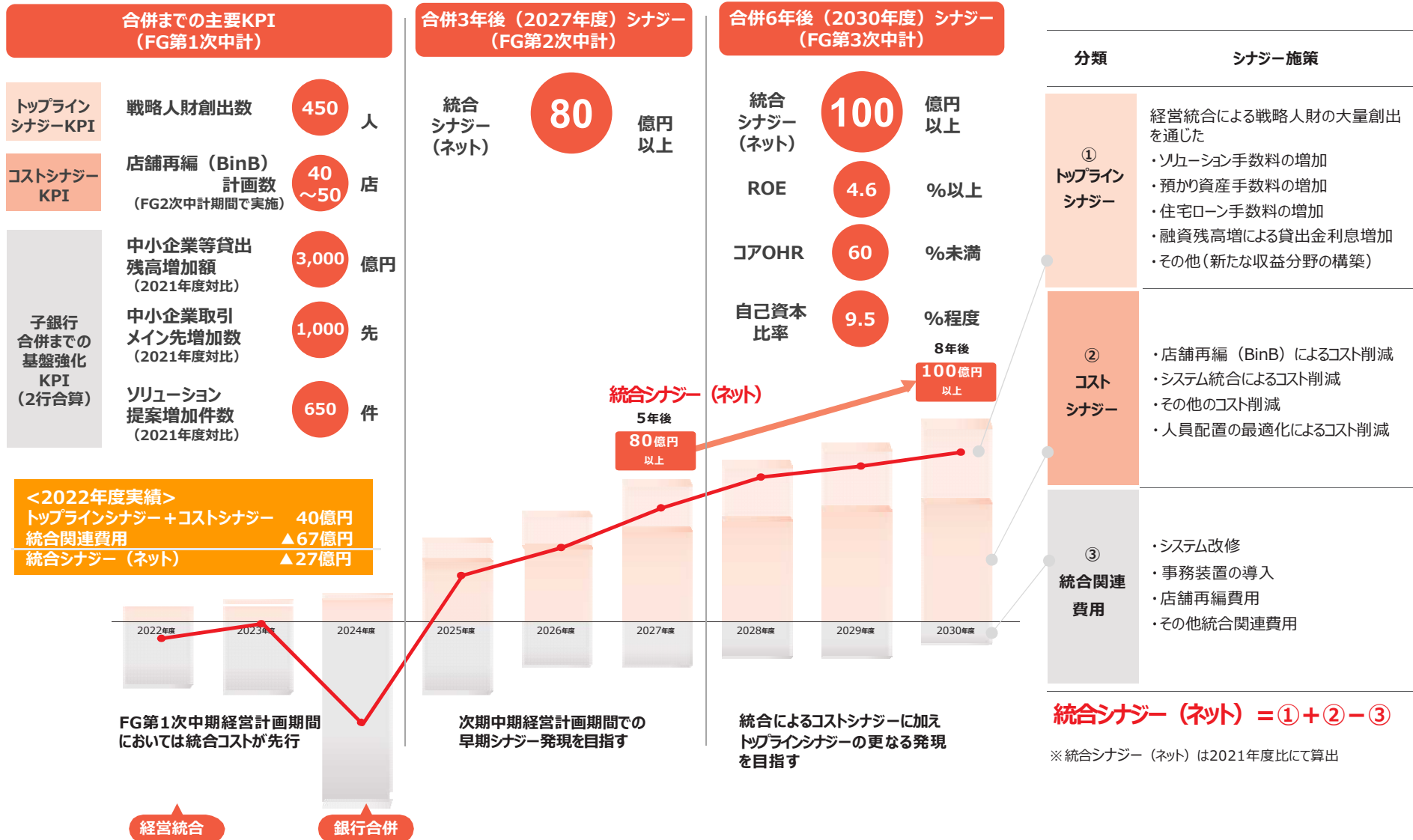
統合後に目指すビジネスモデルに必要な人物像を明確にし、育成体制の構築に着手

- ◆ コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルに必要な営業店・本部人財の明確化と育成
- ◆ 業務改革のスキル向上、リスキングに向けた研修制度、自己啓発セミナーの充実

<主な実績>

- ◆ 戦略人財像の明確化
- ◆ 研修・自己啓発セミナーの共同開催 計22回

FG第1次中計KPIおよび統合シナジーについて



FG第1次中計目標と実績

①財務計数目標

項目	21年度実績	22年度実績	合併6年後 30年度目標
ROE	4.53%	29.57%	4.6%以上
連結当期純利益	147億円	818億円	195億円
コアOHR	67.70%	67.76%	60%未満
自己資本比率	9.36%	8.91%	9.5%程度

②トップライン目標

項目	21年度実績 (百万円)	22年度実績 (百万円)	24年度目標 (百万円)
貸出金利息	34,567	35,350	36,000
役務収益	14,377	15,037	16,000
うちソリューション関連手数料	3,051	3,901	3,900

※貸出金利息は、現時点の金利水準が継続した場合の目標値としています。

③合併までの 主要KPI (2行合算)

項目	22年度実績	24年度目標
戦略人財創出数	165人	450人
中小企業等貸出残高増加額 (2021年度対比)	2,069億円	3,000億円
中小企業取引メイン先増加数 (2021年度対比)	137先	1,000先
ソリューション提案増加件数 (2021年度対比)	907件	650件



IV.ESG／SDGsの取組み

サステナビリティ方針

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指します。



1. 環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

- ・環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- ・事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
- ・環境課題への取組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

2. 社会課題への対応方針

地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

- ・人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
- ・地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的成長に貢献します。
- ・役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

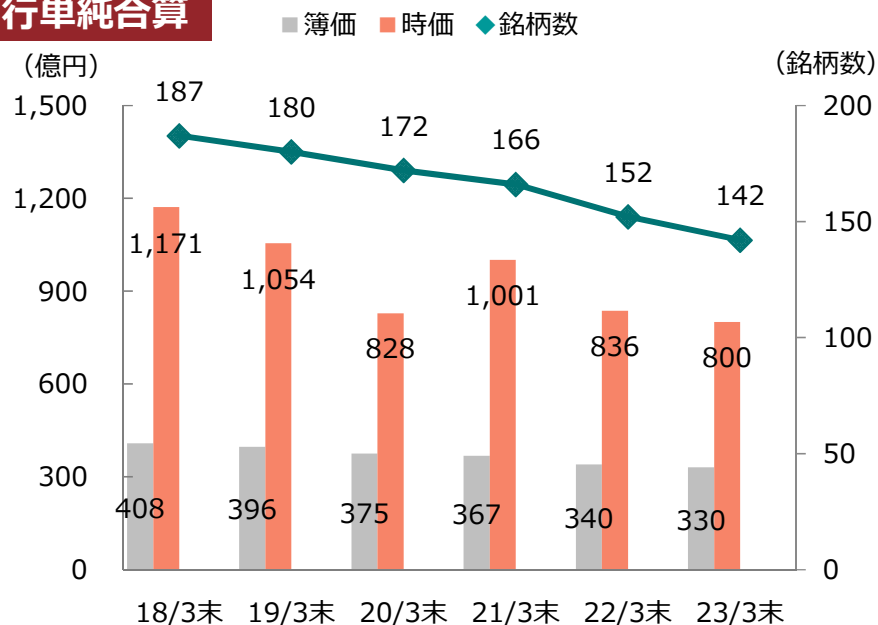
3. サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取組みを推進していくため、「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

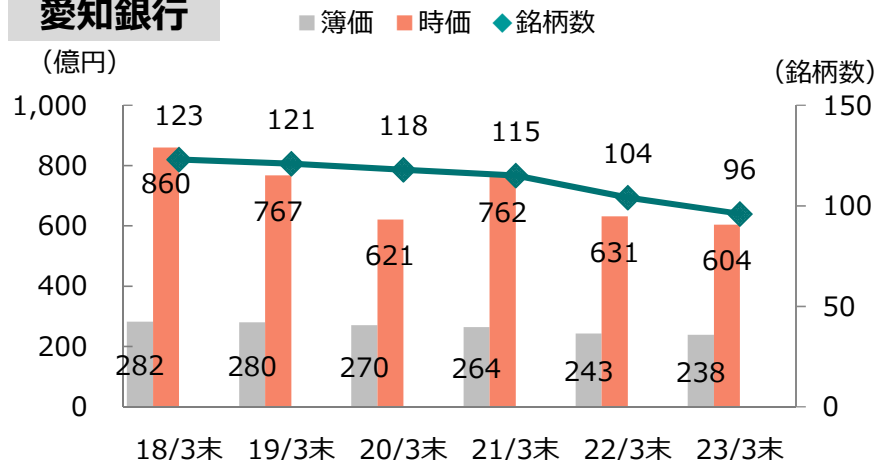
政策保有上場株式の縮減

- 愛知銀行は過去5年間で27銘柄／簿価44億円（時価255億円）縮減。
- 中京銀行は過去5年間で18銘柄／簿価33億円（時価196億円）縮減。

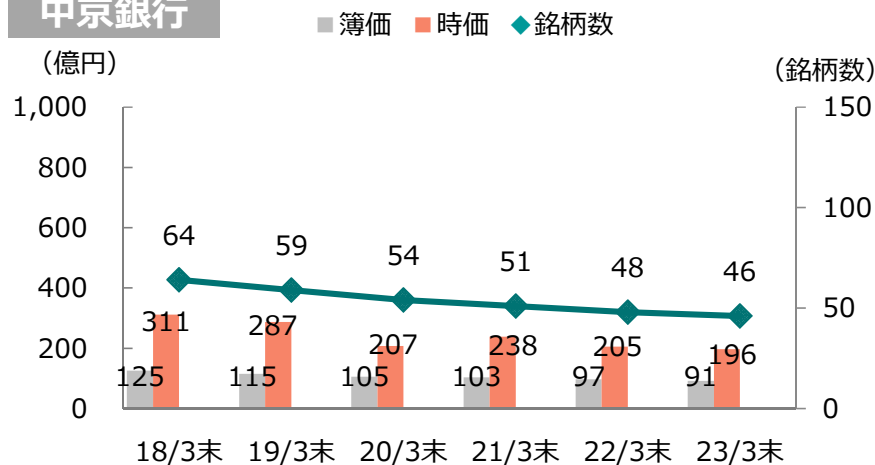
2行単純合算



愛知銀行



中京銀行



◆2030年度末までにFG簿価ベースで2022年度末比20%（簿価約86億円）の縮減を目指します。

※2022年度末時点の簿価残高（FGベース）は117銘柄／433億円。経営統合に際して会計上、株式会社あいちフィナンシャルグループが中京銀行より、中京銀行が保有する政策保有上場株式を2022年9月末時点の時価で取得したこととなるため、2行単純合算の政策保有上場株式簿価残高330億円と異なる（FGベースでは、中京銀行の政策保有株式簿価が2022年9月末時点の時価に評価替えされている）。

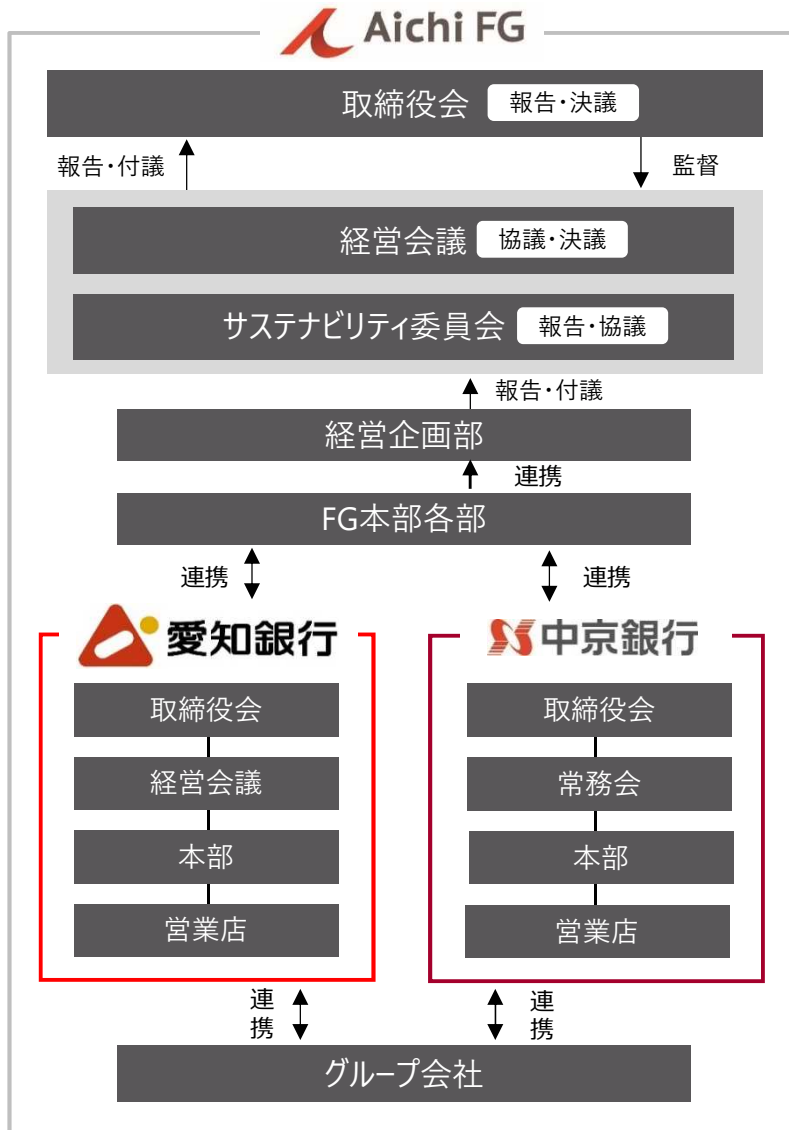
TCFD提言への取組み

当社では、2022年10月にTCFD提言に対する賛同表明を行い、気候変動による影響に関する情報開示を積極的に行っております。TCFD提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する開示については以下のとおりです。

項目	取組内容	
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループでは、気候変動や人的資本および多様性の確保への対応を含むサステナビリティへの取組みを経営の重要課題と捉え、2022年10月の当社設立と同時にサステナビリティ方針の制定、TCFD提言への賛同表明を行いました。 ・また環境・社会・経済の持続可能性への配慮によりグループ全社のサステナビリティ向上を図り、中長期的な各種施策の実行性向上を図るためサステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としています。 ・サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、サステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上の報告としています。重要事項については、取締役会、経営会議に付議し、意思決定を行っています。 	
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループは、「サステナビリティ方針」を策定し、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指しています。また環境・社会に対して影響を与えられとされる特定の事業・セクターへの取組み姿勢を明確化するため、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めています。 ・当行グループでは、気候変動対応を重要課題（マテリアリティ）と捉え、不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEAの1.5°Cシナリオ（NZEシナリオ）とIPCCの4°Cシナリオ（RCP8.5シナリオ）を用いて機会とリスクを分析しています。 	
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理をしていきます。 ・具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや当社グループ営業拠点の被災等によるオペレーショナルリスクを中心に管理を行い、必要に応じ、各種対策を講じていきます。 	
指標と目標	<div data-bbox="430 1267 1061 1315" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;">CO₂排出量削減目標（SCOPE1.2）</div> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までにCO₂排出量を2013年度比70%削減 ・2050年度までのカーボンニュートラルを目指します 	<div data-bbox="1270 1267 1861 1315" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;">サステナブルに関する投融資目標</div> <p>2022年度から2030年度までに累計 1兆円を実行（うち環境関連で5,000億円実行）</p>

TCFD提言への取組み

ガバナンス（サステナビリティ推進体制）



シナリオ分析

区分	内容	リスク カテゴリ	シナリオ 影響の程度		時間軸 短期：2025年 長期：2050年	
			1.5°C	4°C超		
リスク	移行 リスク	GHG排出量が大きく気候変動の影響を受けやすい業種および当社グループの営業地域の主産業である製造業について、脱炭素社会への移行に伴う取引先の業績が変化するリスク	信用 リスク	大	小	短期～長期
	物理的 リスク	大規模風水被害等の発生による取引先の事業活動への影響や、担保資産の価値毀損	信用 リスク	中	大	短期～長期
機会		大規模風水被害等の発生による当社グループ営業拠点の被災	オペレー ショナル リスク	中	大	短期～長期
		環境保全への取組を行う取引先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資等の資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	-	大	小	短期～長期
		脱炭素化、環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	-	大	小	短期～長期

移行リスク 移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいと指定される業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」を選定しました。IEAの1.5°Cシナリオを基にした炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析しました。2050年までを対象として試算した結果、与信コストへの影響額は、年間4億円程度の増加と推計されました。（2023年3月末基準）

物理的リスク IPCCの4°Cシナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。2050年までを対象期間とし、事業性で取引先を対象に試算した結果、与信コストへの影響額は、累計12億円程度の増加と推計されました。（2023年3月末基準）

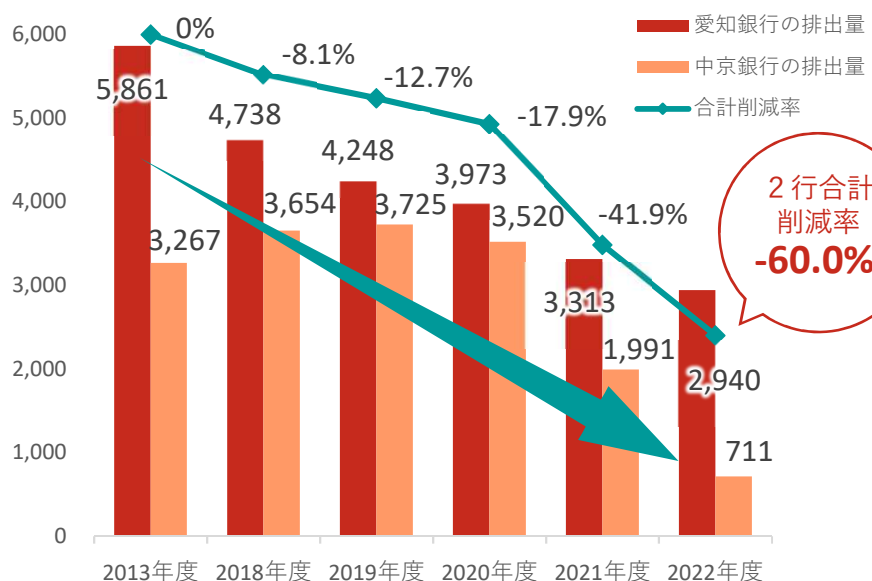
※分析結果は、一定の前提条件の下で試算しています。今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを行い、精緻化に努めていきます。

TCFD提言への取組み

目標と実績

◆ CO₂ 排出量削減目標

- ✓ 2030年度までにCO₂ 排出量を2013年度比 **70%削減**
- ✓ 2050年度までの**カーボンニュートラル**を目指します



◆ サステナブルに関する投融資目標

2022～2030年度までに累計 **1兆円実行** (うち環境関連で5,000億円)

実績 2022年度 660億円実行 (うち環境関連で327億円)

※これまでは愛知銀行、中京銀行それぞれにおいてサステナブルに関する投融資の目標を定めていましたが、今回新たにあいちフィナンシャルグループとしてサステナブルに関する投融資の目標を設定しました。

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 環境・社会にポジティブな影響を与える事業等に対する取組方針

- ①脱炭素化社会の実現・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。
- ②高齢化・少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。
- ③事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続可能な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。

■ 環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

- ①石炭火力発電事業
石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取組みません。但し、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件等を例外的に検討する場合は、慎重に対応します。
- ②人権侵害・強制労働等に関する事業
国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等）の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取組みません。
- ③非人道兵器製造・開発事業
クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取組みません。
- ④森林伐採事業・パーム油農園開発事業
木材、パーム油等は日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

地域経済の活性化

自動車産業へのサポート

愛知県の主要産業である自動車産業は「サプライチェーンのカーボンニュートラル化」「EV化の進展」「海外現地生産の進展」「モビリティ産業の発展（付加価値の構造変化）」が加速しています。当社は金融サービスを通じて自動車産業を支えるお取引先企業さまをサポートします。

支援メニュー

- ◆ サステナビリティ・リンク・ローン
- ◆ ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- ◆ SDGs評価サービス
- ◆ CO₂排出量/SBT削減目標（温室効果ガス排出削減目標）策定支援

サプライチェーンのカーボンニュートラル化

- ・2050年までに自動車産業のライフサイクル全体でカーボンニュートラル化を目指す
- ・投資先企業に対して、カーボンニュートラルの対応を求める動き

● カーボンニュートラルの達成

EV化の進展

- ・米国、欧州、日本など、2050年までにカーボンニュートラル実現を表明
- ・日本は2035年までに、新車販売で電動車100%を表明
- ・EVにシフトにより、モーター・バッテリーなどが搭載される一方、エンジン・トランスミッションなどが不要になり、部品点数が減少

- 自社事業への影響把握
- 自社の経営資源を踏まえた新たな受注機会の獲得

サステナブル関連投融资 **1兆円**
(2022~2030年度までに達成)

コンサルティング機能の発揮による
役務収益の増強

支援メニュー

- ◆ 海外拠点設立支援
- ◆ 海外仕入販売先開拓支援
- ◆ クロスボーダーM&Aサポート
- ◆ 海外融資

海外現地生産の進展

- ・貿易摩擦などの地政学リスク、新型コロナウイルス感染症などの災害リスクなどによるサプライチェーンの寸断を回避するため、OEMや大手部品サプライヤーは、市場が拡大する海外における現地生産・現地調達が増速

● グローバルな生産体制と安定的供給

モビリティ産業の発展 付加価値の構造変化

- ・モビリティサービスを提供するプロバイダー、重要ユニット・部品を提供するサプライヤーの参入に伴い、競争激化
- ・CASE・MaaSの進展に伴い、付加価値の構成比は、車両・部品から、サービス・ソリューション・システムへシフト

- 高付加価値に向けた商品・サービスの開発コスト低減対応

支援メニュー

- ◆ ビジネスマッチング
- ◆ 事業計画策定支援
- ◆ 事業承継・M&Aサポート
- ◆ 人材紹介業務（経営幹部・専門人材）
- ◆ デジタル化・DX支援
- ◆ 補助金申請サポート
- ◆ ものづくり技術サポートチーム
- ◆ 産学連携サポート（技術相談・共同研究等）

地域経済の活性化

サステナブルファイナンス

ポジティブ・インパクト・ファイナンス 愛知銀行・中京銀行

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（インパクト評価）します。

サステナビリティ・リンク・ローン 愛知銀行・中京銀行

サステナ経営応援ローン・SDGs/ESG目標設定付貢献型融資

お客さまがSDGsやESGに関連する経営目標を定め、その達成度に応じて金利引下げ等のインセンティブを受けられる融資商品です。

■ サステナ経営応援ローン 愛知銀行

取扱実績 176件 / 154億円 (2023年3月末)

■ SDGs/ESG目標設定付貢献型融資 中京銀行

取扱実績 592件 / 267億円 (2023年3月末)

サステナビリティボンド、グリーンボンドへの投資 愛知銀行・中京銀行

サステナビリティボンド、グリーンボンドとは、企業や地方自治体等が、調達資金の用途を①環境改善効果があるもの（グリーン性）および②社会的課題の解決に資するもの（ソーシャル性）に限定して発行する債券であり、国連が提唱するSDGsの達成に貢献します。

事業承継・M&A

会社の事業基盤、経営権、保有する財産の承継や事業戦略、経営戦略に課題を抱えるお客さまに対し、的確なアドバイスとコンサルティングを行います。

■ 相談実績 594件 (2022年度実績) 愛知銀行

SDGs評価・診断サービス

お取引先企業さまのSDGsへの取組みを促進・支援するため、SDGsへの取組み状況を「見える化」します。

■ あいぎんSDGs評価サービス 愛知銀行

取扱実績 389件 (2023年3月末)

■ 中京SDGs診断サービス 中京銀行

取扱実績 918件 (2023年3月末)

SDGs私募債

私募債発行手数料の一部を、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付します。

■ あいぎんSDGs私募債「あすなろ」 愛知銀行

取扱実績 327件 / 203億5,000万円 (2023年3月末)

■ 中京SDGs私募債「みらいエール」 中京銀行

取扱実績 178件 / 115億円 (2023年3月末)



地域経済の活性化

スタートアップ企業への支援

投資専門子会社「愛知キャピタル株式会社」設立 愛知銀行

2022年1月、ベンチャー企業、スタートアップ企業の育成、事業承継支援を通じた地域社会への貢献を目的として、ファンド運営およびエクイティ供給を行う子会社「愛知キャピタル株式会社」を設立しました。

- あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち）
6件／1億8千万円（2023年3月末）

あいちスタートアップコンソーシアム「雛の会」設立 愛知銀行・中京銀行

2022年9月、イノベーション創出の重要な担い手となるスタートアップ企業を発掘、支援するための地域の支援機関とともにコンソーシアム「雛の会」を設立しました。

ワンストップでご相談に対応するスタートアップ支援スキーム「UIJIN」～初陣～の創設や、愛知銀行、中京銀行、愛知キャピタルの3者にて、「あいちスタートアップファンド1号 投資事業有限責任組合（愛称：竹千代）」も設立しました。



お取引先企業の経営課題解決への取組み

農林水産省東海農政局との連携に関する協定書締結

愛知銀行・中京銀行

地域事業者による農林水産物・食品の輸出の促進に貢献するため、民間金融機関初となる農林水産省および地方農政局との連携協定の締結しました。



人材紹介支援 愛知銀行

有料職業紹介事業の認可取得を行い、2020年10月より人材紹介業務を行っています。内閣府が進める「先導的人材マッチング事業」に継続して参画し、ハイレベル人材を中心とした人材課題の解決を支援しています。

- 相談件数 730件（2022年度実績）

「ものづくり技術サポートチーム」の新設 愛知銀行

「現場改善アドバイザー」の機能を強化するとともに、ものづくり企業にかかわるサービスを複合的に提供することで、製造現場における生産性向上を支援します。

■ 現場改善アドバイザーの活動実績

- ・ 延べ訪問件数 148件（2023年3月末）
- ・ 延べ訪問回数 615回（2023年3月末）

お取引先に向けたセミナーの実施 愛知銀行・中京銀行

■ 「財務支援制度活用セミナー」の開催

2023年3月、今後の事業展開のための事業計画策定や公的支援をテーマとした情報提供を行いました。

■ 「カーボンニュートラルセミナー」の開催

2023年2月、企業の「成長戦略」という視点からカーボンニュートラルをどのように取り入れていくのかをテーマに、実際の取組事例を交えてご紹介しました。

地域社会の持続的発展

地域への寄付

金融商品を通じた寄付 愛知銀行・中京銀行

お客さまからお預け入れていただいた預金残高の一定割合相当額、また取扱い投資信託の当行が受け取る信託報酬の一部を寄付する商品により、愛知県・三重県が創設した下記の基金へ寄付しました。

- 寄付累計額（2行合算） **1,645万円**
- 寄付先 「子どもが輝く未来基金」、「あいち森と緑づくり基金」、「『環境首都あいち』を支える担い手の育成に係る事業」、「みえの子ども応援プロジェクト」、「三重県環境保全基金」

愛銀教育文化財団 愛知銀行

毎年愛知県内の各地域における教育・文化活動への助成を行っています。

- 助成金等累計 **799先／3億150万円**

金融教育への取り組み

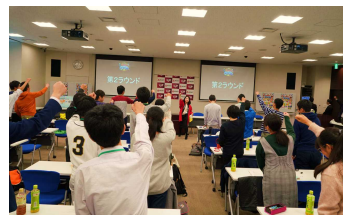
金融教育活動 愛知銀行・中京銀行

小中高生の銀行見学受入や、高校での金融経済に関する講義等を実施しています。



エコミクス甲子園 愛知銀行

愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として金融経済についてのクイズ大会を毎年開催しています。



大学への寄附講義 愛知銀行

2019年度より国立大学法人 名古屋工業大学にて寄附講義「金融学」を実施しています。

地元大学等との連携

産学連携に関する協定締結 愛知銀行・中京銀行

地元大学等と連携し、お取引先企業さまの課題解決支援や学生の金融リテラシー向上およびキャリア形成支援、SDGsの取組み等について幅広く連携を図っています。

- 愛知銀行締結先（締結順）
・名古屋工業大学・豊橋技術科学大学・名古屋大学・名古屋市立大学・名城大学
・豊田工業高等専門学校・日本福祉大学・愛知大学（7大学、1高等専門学校）
- 中京銀行締結先（締結順）
・名古屋工業大学・名古屋大学・近畿大学・中部大学

大学とのSDGs啓蒙イベント共催 愛知銀行

名古屋市立大学とともに、小学生を対象に、SDGsへの理解を深める学習イベントを開催しました。

「学内合同企業説明会」の実施 愛知銀行

愛知産業大学にて、東三河・浜松地域の当行のお取引先企業さまと地元で就職を考えている学生のマッチングを目的とした企業説明会を実施しました。

多様性への配慮

旧姓による預金口座の取扱い 愛知銀行・中京銀行

働きやすい社会づくりの一環として、ご希望される方に旧姓による預金口座開設を取扱っています。

LGBTに対応した住宅ローンの取扱い 愛知銀行

住宅ローンにおける配偶者の定義に「同性パートナー」を追加しました。同性パートナーとのペアローンや収入合算の申込が可能です。

預金業務における代理人取引の取扱い 愛知銀行・中京銀行

「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」をご利用されていないお客さまが、預金取引行為が困難となった場合に備え、日常生活資金のご出金などの預金取引について、お客さまが指定した代理人さまによるお取引が可能です。

多様な人財の活躍推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人財を受け入れ、誰もがいきいきと働き続けることのできる組織づくりにむけ、愛知銀行では、ダイバーシティ&インクルージョン推進Gを設置し、定期的なワーキングチーム（通称、「あいちーむ」）にて、女性活躍推進のほか、若年層育成やES向上施策など幅広い分野をテーマに意見交換等を実施しています。中京銀行では、ダイバーシティ推進室を設置し、活動しています。



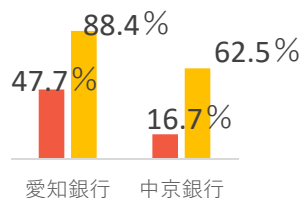
仕事と育児の両立支援

愛知銀行・中京銀行

- 企業主導型保育園の紹介
- 育休者向けの職場復帰支援セミナーや職場復帰時の研修を充実
- 愛知銀行は「男性育休100%宣言」に東海3県に本店を置く地域金融機関として初めて賛同

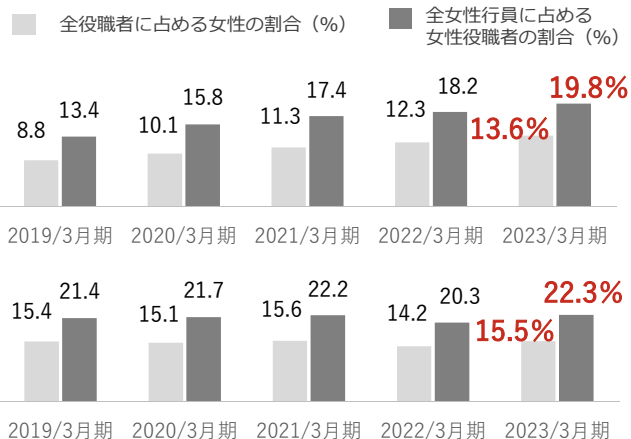
男性育休取得率

■ 2021年度 ■ 2022年度



女性役職者の増加

愛知銀行・中京銀行



健康経営の取組み

愛知銀行では、行員とその家族の心身の健康を重要な財産と位置づけ、組織的かつ戦略的に健康管理・健康づくりに取り組むことで、生産性の向上と組織活性化を図っていきます。

中京銀行では、従業員とその家族の心身の健康こそが重要であると考え、従業員一人ひとりの健康意識の向上、心身の健康増進、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

健康経営優良法人認定

愛知銀行・中京銀行

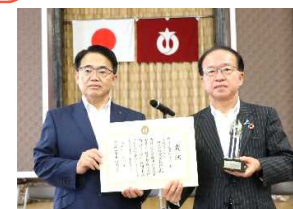
健康経営の取組みが評価され、愛知銀行は「健康経営優良法人（ホワイト500）」に5年連続で認定され、中京銀行は「健康経営優良法人」に4年連続で認定されました。



あいち健康経営アワードの表彰

愛知銀行

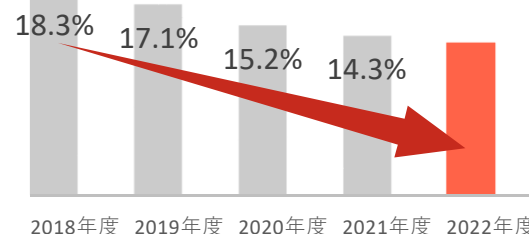
愛知県が運営する「愛知県健康経営推進企業」登録制度において、他の模範となる優れた取組みを実施している企業として2021年度「あいち健康経営アワード」大規模法人部門にて表彰されました。



禁煙に向けた取組み

愛知銀行・中京銀行

愛知銀行・中京銀行とも全施設での敷地内禁煙、全日就業時間内禁煙の取組みを強化し、行員の喫煙率低下につなげています。なお、中京銀行の2022年度末における喫煙者の割合は15.2%です。



愛知銀行における喫煙者の割合
13.7%

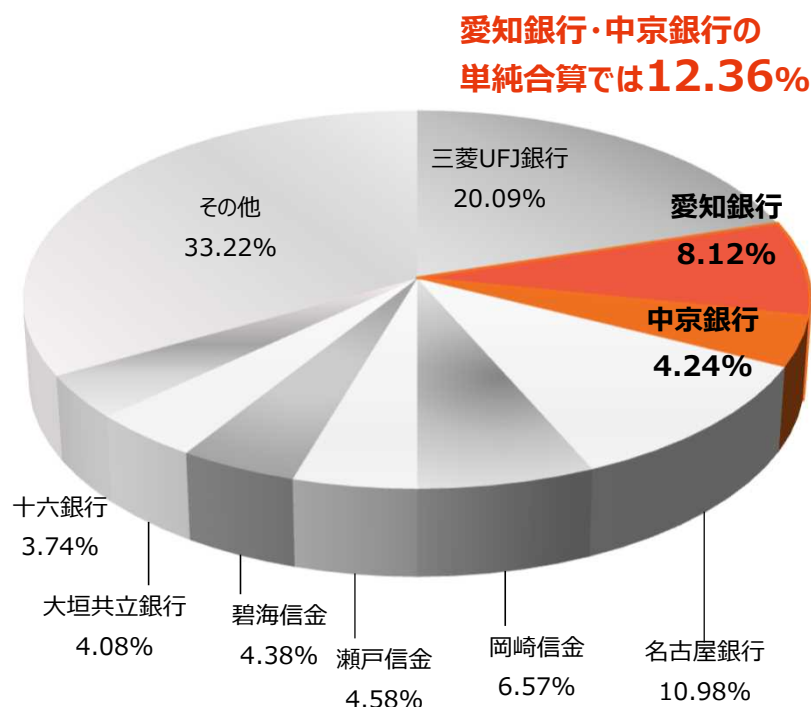


V. 参考資料

愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア

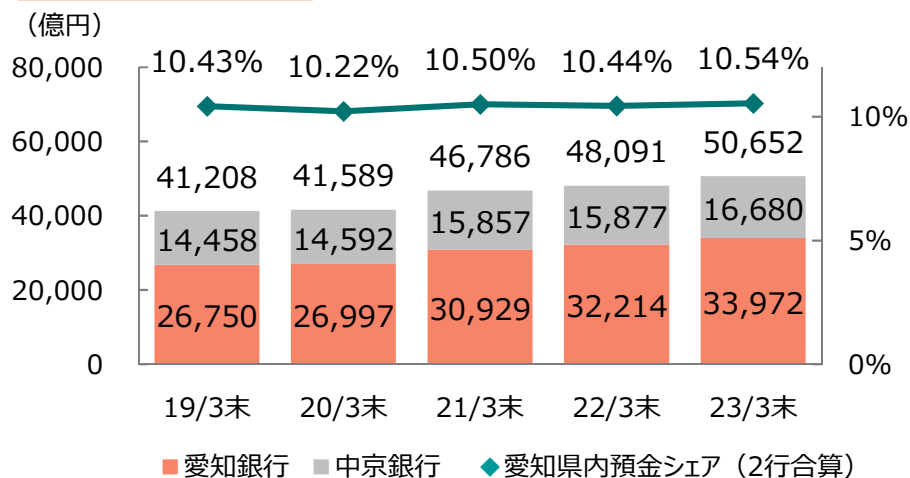
- 愛知県内のメイン先シェアは、愛知銀行・中京銀行単純合算で三菱UFJ銀行に次ぐ位置へ。
- 愛知県内の預金・貸出金残高は増加基調、預金シェアは約10%、貸出金シェアは約15%。

愛知県内メイン先シェア

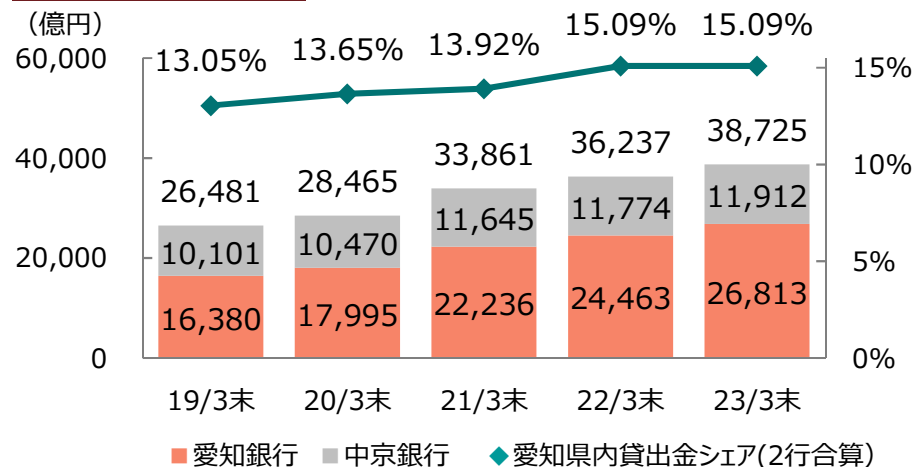


出所:帝国データバンク 愛知県のメインバンク調査 (2022年)

愛知県内預金



愛知県内貸出金



出所:日本銀行都道府県別預金・貸出金

愛知県の経済環境

★ 愛知県の経済指標

		愛知県		全国
			全国順位	
人口(2020年10月1日現在)	千人	7,542	4位	126,146
県内総生産(名目)(2019年度)	億円	409,107	3位	5,808,468
	第1次産業	億円	9位	53,408
	第2次産業	億円	2位	1,488,412
	第3次産業	億円	4位	4,245,517
1人当たり県民所得(2019年度)	千円	3,661	2位	3,345
事業所(民営のみ)(2018年6月1日現在)	事業所	363,784	4位	6,398,912
製造品出荷額等(2020年)	億円	479,244	1位	3,225,334
農業産出額(2021年)	億円	2,922	8位	88,600

<将来人口(千人)>

	2015年	2030年	2045年	2015年比
愛知県	7,483	7,359	6,899	▲7.80%
全国	127,095	119,125	106,421	▲16.26%

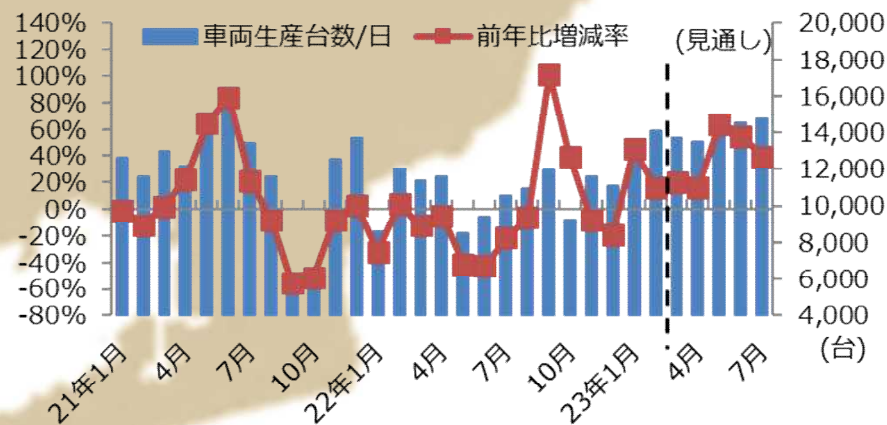
<生産年齢人口予測(千人)>

	2015年	2030年	2045年	2015年比
愛知県	4,676	4,463	3,803	▲18.66%
全国	77,282	68,754	55,845	▲27.73%

<出荷額全国1位の主な製品(2020年)>

品目	出荷金額	全国シェア
普通自動車(気筒容量2,000ミリリットル超)	5兆3,411億円	43.8%
カーエアコン	3,964億円	69.2%
電動工具	1,614億円	72.6%
ガス湯沸器	938億円	52.2%
うわ葉かわら、塩焼かわら	187億円	78.4%
がい子、がい管	172億円	49.7%
そ毛洋服地	97億円	33.5%

<トヨタ自動車(単体)/日当たり国内生産台数・前年比増減率推移>



出所：内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算年次推計」、総務省「人口推計」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査(確報)」、経済産業省「2020年工業統計調査」(確報)、
 経済産業省「平成30年工業統計調査」(確報) 品目統計表、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、農林水産省「2019年生産農業所得統計」、
 愛知県「農業の動き2021」、「あいち県勢要覧2022」、トヨタ自動車「販売・生産輸出実績」、中部経済新聞

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

<お問合せ先>

株式会社あいちフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL : 052-262-6512

FAX : 052-262-6517

URL : <https://www.aichi-fg.co.jp/>